

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第16期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052)533-1110(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052)533-1110(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月
売上高 (千円)	2,839,950	2,734,511	1,892,589	370,019	457,800
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,234	278,456	366,390	446,877	159,497
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	51,230	182,677	1,889,766	1,348,654	255,366
純資産額 (千円)	2,218,893	2,043,376	175,959	568,555	19,354
総資産額 (千円)	3,514,353	3,586,338	1,795,443	742,503	1,604,962
1株当たり純資産額 (円)	49,447.34	44,908.37	3,556.72	5,644.36	74.54
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	1,151.83	4,028.24	41,205.49	18,829.65	2,093.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	1,116.22	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	57.0	9.4	77.5	1.2
自己資本利益率 (%)	2.3	8.6	1,116.9	-	-
株価収益率 (倍)	177.1	15.4	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	306,311	452,712	328,930	387,058	3,736
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	672,302	574,222	32,774	101,724	55,973
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	396,818	22,129	108,737	484,085	20,105
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,431,246	380,560	101,195	97,122	15,514
従業員数 (人)	63	67	69	45	34
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(9)	(10)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の自己資本利益率については、債務超過となったため記載しておりません。

4. 第16期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

5. 第14期、第15期及び第16期の株価収益率は当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月
売上高 (千円)	2,575,972	2,350,605	1,593,246	363,451	457,702
経常利益又は経常損失 () (千円)	91,356	292,658	293,865	443,550	115,486
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	40,894	193,984	1,814,464	1,439,195	218,972
資本金 (千円)	960,886	965,067	1,041,895	1,305,278	1,714,720
発行済株式総数 (株)	44,874	45,501	47,572	101,927	259,657
純資産額 (千円)	2,207,889	2,022,265	268,290	550,071	43,071
総資産額 (千円)	3,494,279	3,280,085	1,757,657	656,655	1,606,192
1株当たり純資産額 (円)	49,201.96	44,444.41	5,497.59	5,463.03	165.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	919.45	4,277.58	39,563.57	20,093.76	1,795.21
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	891.02	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	61.7	14.9	84.8	2.7
自己資本利益率 (%)	1.8	9.2	693.8	-	-
株価収益率 (倍)	221.8	14.5	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	60 (14)	64 (9)	66 (10)	42 (1)	33 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期、第14期、第15期及び第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の自己資本利益率については、債務超過となったため記載しておりません。

4. 第16期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

5. 第14期、第15期及び第16期の株価収益率は当期純損失となったため記載しておりません。

6. 当社は、平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しております。

2【沿革】

年月	事項
平成 7年 9月	組込み系ソフトウェア受託開発（現受託開発事業）を主たる事業として有限会社ディー・ディー・エス設立。名古屋市中川区のベンチャー支援施設「名古屋ビジネスインキュベータ」に入居。
平成 9年 2月	（財）京都高度技術研究所と地理情報システム関連の共同研究を始める。
平成10年 1月	株式会社ディー・ディー・エスに組織変更。資本金1000万円となる。
平成10年 4月	愛知県立大学畑研究室、名古屋工業大学内匠研究室と高次元トラス結び目符号による「誤り訂正技術」に関する共同研究を開始。
平成10年 9月	旧通産省管轄の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から「デジタル情報系における高性能誤り訂正技術の半導体化」に関する委託研究を受託。
平成10年10月	中部大学梅崎研究室とニューラルネットワーク・音声／画像認識技術による応用製品の共同研究を開始。
平成11年 1月	東京大学先端科学技術研究センター安田研究室の主導する超々高速高機能通信網（テラビット・スーパネット）産学協同開発プロジェクト（情報処理推進機構：IPA）に参加。
平成11年 2月	技術移転会社「梅テック有限会社」を中部大学梅崎教授と共同出資にて設立。
平成11年12月	資本金2000万円となる。
平成12年 9月	第2回自動認識総合展に指紋認証ソリューション「UB-safe」を出展、販売する。
平成13年 1月	経済産業省から新事業創出促進法認定企業の認定を受ける。
平成13年 3月	資本金4000万円となる。
平成13年 6月	自社開発の特定用途向け半導体「誤り訂正コーデック」がLSIデザイン・オブ・ザ・イヤー2001においてデバイス部門優秀賞を受賞。
平成13年 7月	ベンチャーキャピタル等に対し第三者割当増資実施。資本金1億5000万円となる。
平成14年 6月	東京大学生産技術研究所橋本研究室とインテリジェントスペースに関する共同研究を開始。
平成14年 9月	東京都千代田区に営業および開発の拠点として東京オフィスを開設。
平成14年10月	オウル大学松本研究室（フィンランド）と次世代誤り訂正技術に関する共同研究を開始。
平成16年 4月	アドバンスプロダクツ事業とエンジニアリング事業の2事業体制に分け、業務拡大を図る。
平成17年 3月	資本金2億5400万円となる。
平成17年 5月	本社を名古屋市中川区尾頭橋より名古屋市中村区名駅南へ移転。
平成17年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。公募増資により資本金8億8512万円となる。
平成17年12月	第三者割当増資により資本金9億5525万円となる。
平成18年 1月	組織変更により、バイオメトリクス事業と戦略事業の2事業本部制とする。
平成18年 2月	韓国ソウル市に100%子会社、DDS Korea, Inc. を設立。
平成18年 3月	SuperPix Micro Technology Ltd. (英国領バージンアイランド)の普通株式の6%を取得。
平成18年 5月	USBメモリ指紋認証ユニット、「UBF-mini」を発表。
平成18年 6月	東京大学先端科学技術センター、株式会社ソルコムと三者共同で「匿名による電子商取引を行うための認証アルゴリズム」を開発。
平成18年 7月	普通株式1株を3株に分割。
平成18年11月	車載用ワンセグチューナーの製品化および生産開始。
	DigitalSecu Co., Ltd. (韓国)の普通株式18%の取得と業務提携の実施。
平成19年 2月	Mobim Technologies Co. (ケイマン諸島)の株式5.15%を取得。
平成19年 3月	株式会社プライセンの株式1.65%を取得。
平成19年 4月	マイクロソフト株式会社のゴールドパートナーに認定。
平成19年 4月	複合認証プラットフォーム、「EVE」シリーズを発表。
平成19年 7月	株式会社インテリジェント ウェイブと情報漏洩対策ソリューションで販売提携。
平成19年 8月	美和ロック株式会社、名古屋大学大学院福田研究室と「次世代ドアロックセキュリティシステム」の開発に着手。
平成20年 1月	新世代指紋認証技術「ハイブリッド指紋認証方式」を開発。
平成20年 2月	中国香港特別区に100%子会社、DDS Hong Kong, Ltd. を設立。
平成20年 5月	中国上海市に100%子会社、DDS Shanghai Technology, Inc. を設立。
平成20年 6月	「周波数解析法を用いた生体認証装置の開発」により、第6回産学官連携功労者表彰において科学技術政策担当大臣賞を受賞。
平成20年10月	指紋認証ソリューション「EVE FA」がITセキュリティ国際基準となるCC認証を取得。
平成20年12月	周波数解析による指紋照合アルゴリズムに関する原理特許を国内で取得。

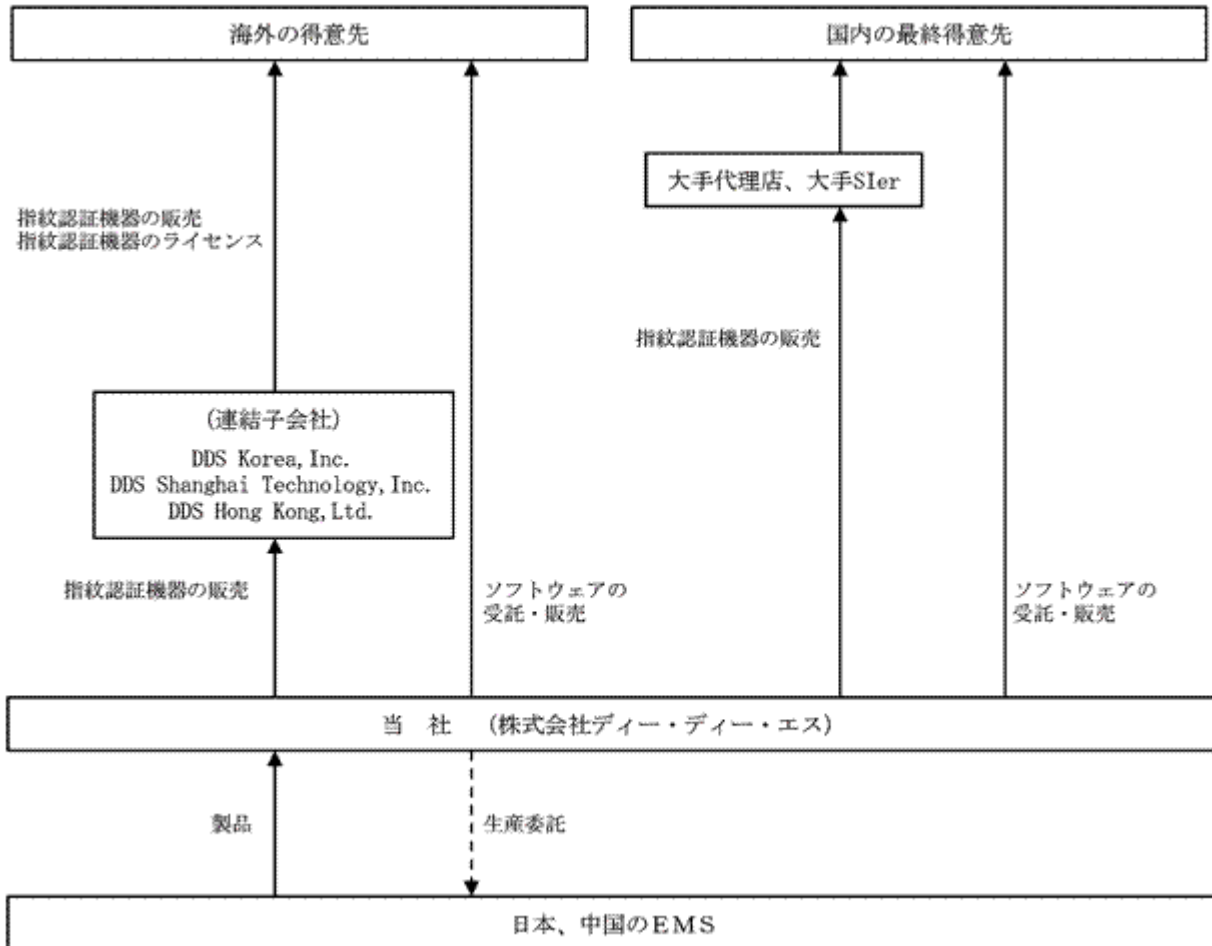
年月	事項
平成21年 6月	本社を名古屋市中村区名駅南から名古屋市西区名駅へ移転。 第三者割当による新株発行と第2回新株予約権発行を実施。 第三者割当による新株発行を実施、資本金13億527万円となる。 東京オフィスを東京都千代田区から東京都中央区へ移転。 第三者割当による新株発行を実施、資本金13億4,527万円となる。 第三者割当による新株発行を実施、資本金17億1,472万円となる。
平成21年 7月	
平成21年11月	
平成22年 3月	
平成22年 4月	
平成22年12月	

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社3社（DDS Korea, Inc.、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS Hong Kong, Ltd.）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）及びアミューズメント機器の設計、開発、生産、販売並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。ただし、子会社のうちDDS Shanghai Technology, Inc.につきましては当連結会計年度末時点では会社を清算しております。

生産については、ファブレス企業であり、日本、中国内のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DDS Korea, Inc.	大韓民国ソウル市	61	韓国における当社製品の開発、販売	100	当社製品を韓国国内で販売している。資金援助および役員の兼任等あり。
DDS Hong Kong, Ltd.	中国香港特別区	33	当社および提携先製品の販売および貿易	100	清算手続き中。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自社開発製品事業	29 (1)
受託開発事業	1 (-)
全社(共通)	4 (0)
合計	34 (1)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33 (1)	36.6	5年 6ヶ月	5,671

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 当社から子会社への出向者を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあり、企業収益は改善して設備投資も持ち直すなどしたものの、失業率は高水準となるなど雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましても、大規模化・仮想化・グローバル化に対応するクラウド化構想をビジネスチャンスと捉え、情報セキュリティ管理分野において積極的な取組みが行われました。

このような経済環境のもとで、当社グループはパイオセキュリティ事業を核に、事業の再構築を図ってまいりました。具体的には、大手SIerとの協業体制を強化することにより、強固な営業基盤の拡充に努めた結果、大手通信事業会社や金融機関等への導入案件が増加いたしました。また、地方自治体向けの営業強化にも取り組み、着実な実績を残すことができました。一方で、中国における海外事業の撤退や販売管理費の縮小など経費削減に取り組むことにより、収益体制の改善を図るとともに、将来的な戦略を見据え、研究開発においては名古屋工業大学の梅崎研究室とともに非接触静脈認証の要素技術開発に取り組みました。

また、平成22年4月に金銭出資による第三者割当増資によって79百万円の資本強化を行い、平成22年12月には現物出資により738百万円の第三者割当増資による資本施策を実施いたしました。これにより、株式会社東京証券取引所が定める上場廃止基準の債務超過に係る猶予期間解消を図るとともに財務基盤の拡充を図ることができました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は大手SIerとの協業体制及び情報漏洩対策に積極的に取り組む大手金融機関向けの売上により、売上高はほぼ計画通りに推移して457百万円（前年同期比23.7%増）となりました。損益面におきましては、東京支社移転など販売管理費の大幅な削減に努めましたが営業損失は107百万円となり、増資に伴う新株発行諸費用等の営業外費用が発生したため経常損失159百万円となりました。また、貸倒引当金戻入益等により82百万円の特別利益とたな卸資産評価損、固定資産減損損失等により175百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は255百万円となりました。

i 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は440百万円（前年同期比88.1%増）、営業利益は60百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

(b) 受託開発事業

アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発やメーカー向けシステムの受託開発を行いました。売上は減少いたしました。

この結果、売上高は17百万円（前年同期比87.7%減）、営業利益は3百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

ii 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

事業の選択と集中により指紋認証事業に注力いたしました。「EVE シリーズ」は市場ニーズも高く、売上に貢献いたしました。

この結果、売上高は457百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益83百万円（前年同期比160.7%増）となりました。

(b) アジア

世界的な景気悪化を受け、中国の上海・香港及び韓国子会社における売上は大幅な未達となり、中国市場におけるビジネスからは撤退することとなりました。

この結果、売上高は0百万円（前年同期比98.8%減）、営業損失18百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当連結会計年度末には15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が253百万円となり、減価償却費114百万円、たな卸資産評価損91百万円などにより資金が増加し、貸倒引当金戻入益78百万円などにより資金が減少した結果、3百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得52百万円、有形固定資産の取得16百万円などにより、55百万円の支出となりました

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式発行による収入79百万円により79百万円資金を調達し、短期借入金の減少72百万円などにより資金が100百万円減少した結果、20百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
自社開発製品事業(千円)	80,091	13.4
受託開発事業(千円)	13,816	99.3
合計(千円)	93,908	21.0

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自社開発製品事業(千円)	440,099	94.9	-	-
受託開発事業(千円)	17,701	75.3	-	-
合計(千円)	457,800	53.9	-	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
自社開発製品事業(千円)	440,099	88.1
受託開発事業(千円)	17,701	87.0
合計(千円)	457,800	23.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ ・カードソリューション	-	-	98,778	21.6
株式会社日立ソリューションズ	42,897	10.7	72,595	15.9
エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本株式会社	-	-	48,250	10.5
ソフトバンクBB株式会社	43,186	10.8	45,165	9.9
エス・アンド・アイ株式会 社	-	-	34,770	7.6
船井電機株式会社	50,950	12.7	-	-
株式会社ウォンツ	40,000	10.0	-	-
株式会社BMB	1,056	0.3	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)会社の経営方針

当社は、産学連携により培われた技術により、情報セキュリティ事業分野を中心に事業展開を図っており、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。

(2)会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としては、以下の点が挙げられます。

新規事業の開拓

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェア 1 の地位を確立してまいりました。この得意とするバイオメトリクス事業を拡大するため、自治体クラウド、入退室管理、インターネット認証局などにおいてバイオメトリクス分野の新規事業の開拓を推進してまいります。また、産学連携を強化し、国家プロジェクト、補助金事業に積極的に参加してまいります。

営業体制の強化及び新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

バイオメトリクス事業において大手法人顧客の開拓と拡販を強化するとともに安定した収益を実現するための組織体制の見直しを図り、積極的にセールス・フォース強化のため人員の増強や人材育成を行ってまいります。

また、当社独自の指紋認証のアルゴリズムであり応用範囲の広い周波数解析法と従来のアルゴリズムであるマニューシャ法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。

財務基盤の拡充

取引先金融機関との返済条件見直しを推進および滞留している売掛金の回収や投資有価証券の売却を進め、財務基盤の拡充を図ってまいります。また、平成22年12月に取得した不動産の処分等について早期に対応を図ってまいります。

適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与える可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります。

(3)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月に「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を策定いたしました。

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、将来に関する事項には不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)為替変動等の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。当社子会社は、円貨建で親会社からの借入金債務を有しているため、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は製品の生産を海外企業に委託し、完成品を輸入しております。また、海外において製品の販売を行っております。為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の欠陥について

当社は徹底した品質管理基準のもとで製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)投資先の業績について

当社はアジア圏での開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外3社に総額90,100千円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(5)人員の確保および組織体制について

当社は、今後必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員への定着化や優秀な人材が確保できなかった場合は、当社の財政および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度におきましても、107,268千円の営業損失および255,366千円の当期純損失を計上し、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 継続企業の前提に関する事象」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障をきたす可能性があります。

(7)代表取締役への依存について

当社の代表取締役である三吉野健滋は、経営者として経営方針や経営戦略について極めて重要な役割を担っております。また、当社は銀行等からの借入金に対して、三吉野健滋より債務保証を受けており、今後も当社の業務全般において、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。従って、何らかの理由により、三吉野健滋の業務執行が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、同保証に対して、当社は担保の提供および保証料の支払いを行っておりません。

(8)金融機関等に対する返済スケジュールの見直しについて

当社は金融機関等からの既存借入金について、元金支払い猶予のリスケジュールリングを行っておりますが、今後、取引先金融機関等との条件見直しにより、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)不適切な会計処理に伴う再発防止策について

当社は、平成22年に過年度決算の訂正を行っておりますが、不適切な会計処理の再発防止策が、様々な要因により計画どおり進まない場合には、適切な財務報告に影響を与える恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

共同事業に関する基本契約

契約相手先	契約概要
梅テック株式会社	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 両者が行う共同事業に関わる基本事項を定めたものである。主な内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同事業を新技術の取得、研究推進および技術の製品化による収益事業と位置づけ、その共同事業の費用の50%相当額を当社が負担する。 ・当社は、相手先が保有する研究成果に関し、技術移転および指導協力を受けることができ、技術移転案件について優先的に紹介を受け、技術移転先として検討できる。 <p><u>(2)契約期間</u> 平成14年3月1日より平成15年2月末日までの1年間。ただし、双方いずれかからの契約解除の申し出がない場合は更に1年間の自動更新。</p>

指紋認証技術に関する共同研究契約及び覚書

契約相手先	契約概要
梅テック株式会社	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 両者間の「共同事業に関する基本契約」に基づき、指紋認証技術に関する共同研究について定めた契約である。主な内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究が事業化した場合には、当社は相手先に両者が合意した計算式に基づいてロイヤルティーを支払う。 ・共同研究過程で生じた知的財産権は、両者に等分に帰属する。 <p><u>(2)契約期間</u> 平成14年3月1日より平成15年2月末日までの1年間。ただし、双方いずれかからの契約解除の申し出がない場合は更に1年間の自動更新。</p>

販売代理店契約

契約相手先	契約概要
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 当社は、指紋認証製品（UBF）の日本国内における販売代理権および取次権を相手先に付与するものである。</p> <p><u>(2)契約期間</u> 平成19年2月1日より平成20年1月31日。ただし、契約満了の90日前までに契約解除の申し出がない場合、1年間の自動更新。</p>

事業提携契約

契約相手先	契約概要
Egis Technology, Inc.	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 当社は、平成21年3月24日付で台湾のEgis Technology, Inc.と、以下の内容の技術提携および資本提携契約を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両社の指紋認証を始めとした生体認証分野における先端技術を用いて新たなソリューションの開発を行うなど長期的な戦略に立った技術提携。 ・Egis Technology, Inc.が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資を含む資本政策を行う計画および運転資金を目的として平成21年6月末日を返済期限とした総額200万米ドル（年利2% 当社知財等担保設定）の短期融資を平成21年3月24日および31日に100万米ドルずつ行うこととする資本提携。 <p><u>(2)Egis Technology, Inc.の概要</u> 商号：Egis Technology, Inc. 本店所在地：台北市114内湖區堤頂大道二段257號7樓 代表者：Steve Ro Chairman & CEO 資本金：1,550万米ドル 従業員数：150名</p>

事業提携契約

契約相手先	契約概要
株式会社BgenuineTec	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 当社は、平成21年8月17日付で株式会社BgenuineTecと、以下の内容の包括的事業提携を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画・研究・開発・設計・生産・販売の各業務において、新製品や新規技術の開発及び新しいビジネスモデルの創出を目的として、事業推進のための相互協力を行う。 <p><u>(2)株式会社BgenuineTecの概要</u> 商号：株式会社BgenuineTec 本店所在地：東京都中央区日本橋人形町二丁目15番7号 代表者：柏原武利、國枝博昭 資本金：983,339,055円 従業員数：23名</p>

6【研究開発活動】

当社グループは研究開発活動として、名古屋工業大学大学院梅崎研究室・財団法人京都高度技術研究所等との産学連携による技術移転に基づいた様々な研究開発を行っております。技術革新の激しい市場において、技術を維持向上させるために複数の研究テーマを継続的に取り組んでおります。

$$\text{DDSの研究開発} = \begin{array}{l} \text{組込み技術} \\ \text{(基盤技術)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{大学の技術} \\ \text{(要素技術)} \end{array}$$

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発活動及び研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の事業の種類別における研究開発費の総額は29,021千円となっております。

(1) 自社開発製品事業

指紋認証アルゴリズム、及び多要素認証基盤に関する研究

複数の指紋認証方式を組み合わせるハイブリッド認証アルゴリズムの研究開発、及びエンタープライズ市場向けActive Directory（注）連携多要素アクセス認証基盤ミドルウェアの研究開発などを継続しています。これらの研究成果は、自社製品の性能向上に寄与しています。これらの研究については今後も継続して推進して参ります。

組み込み機器で動作する高速顔検索エンジン

梅崎研究室と共に高速な顔検索エンジンの研究開発活動を継続致しております。

自社開発製品事業に関わる研究開発費の金額は、29,021千円であります。

(2) 受託開発事業

該当事項はありません。

（注）Active Directoryとは、マイクロソフト社が提供するエンタープライズ向けの大規模認証サービス・ディレクトリサービス製品であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループの将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測であります。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績等は、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて173,109千円(41.1%)減少し、248,073千円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金112,342千円、商品及び製品81,055千円、未収消費税27,638千円、現金及び預金15,514千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,035,567千円(322.3%)増加し、1,356,889千円となりました。この主な内訳は、有形固定資産1,141,217千円、投資その他の資産115,651千円、無形固定資産100,020千円であります。

有形固定資産のうち、平成22年12月に行った現物出資による第三者割当により、土地663,141千円、建物469,675千円が増加しております。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は90,106千円で、これは主にDigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて237,619千円(25.8%)減少し、684,730千円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金369,517千円、短期借入金106,728千円、未払費用69,889千円、課徴金引当金33,300千円、前受収益26,619千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて512,168千円(131.8%)増加し、900,878千円となりました。この主な内訳は、長期未払金520,413千円、長期借入金361,504千円、退職給付引当金9,996千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて587,909千円(103.4%)増加し、19,354千円となりました。この主たるものは、株主資本43,559千円です。株主資本は、資本金1,714,720千円、資本剰余金1,804,736千円、利益剰余金3,475,896千円から構成されております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、前連結会計年度から引き続き、事業の選択と集中を進め、不採算事業から撤退するとともにバイオメトリクス事業への注力を行いました。具体的には、指紋認証を始め静脈、声紋、虹彩などのバイオメトリクスやICカードなど様々なアクセス認証要素を統合管理する「EVE シリーズ」や飛躍的にユーザビリティの向上した「ハイブリッド指紋認証方式」のマーケット拡大のための新製品のラインナップを拡充し、中国子会社の清算に着手いたしました。営業面におきましては、「EVEシリーズ」の販売促進を強化するとともに、大手SIerとの連携強化を図り、自社製品開発事業におきましては売上高はほぼ計画どおりに推移しました。

しかしながら、受託開発事業におきましては、政権交代に伴い、情報セキュリティ投資予算の見直しが行われたことの影響を受けた結果、年度当初の計画に比して売上高は大幅な未達となりました。海外子会社においても同様の影響により計画予算が大幅な未達となった結果、売上高は457,800千円(前年同期比23.7%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度において、前連結会計年度より売上高が上回ったことにより、売上総利益は270,605千円(前年同期比166.0%増)となりました。

(営業損失)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、東京支社移転などにより経費削減が進み、377,874千円(前年同期比27.5%減)となり、営業損失は107,268千円となりました。

(経常損失)

当連結会計年度においては、借入金の支払利息27,158千円(前年同期比32.8%減)を営業外費用に計上したものの、補助金等の収入があり、経常損失は159,497千円となりました。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度におきましては、貸倒引当金戻入益82,243千円など82,292千円を特別利益に計上したものの、たな卸資産評価損91,402千円、課徴金33,300千円、減損損失20,485千円、貸倒引当金繰入額8,847千円、投資有価証券評価損3,596千円などにより175,825千円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純損失は253,030千円となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税2,336千円を計上し、当期純損失は255,366千円となりました。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (6)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、利益率の高い指紋認証事業への注力を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るため、以下のような施策を実施してまいります。

大手SIerとの更なる協業体制強化を図り、バイオセキュリティ事業への資源最適配分を行ってまいります。

債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローの改善に取り組んでまいります。

利益率の高い自社製品販売強化を図り、積極的な販売活動を推進いたします。

販管費の圧縮に努め、継続的に経費削減を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,186,307千円であり、その主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋市中区 Livビル	372,739 千円
	宮城県登米市 店舗、工場、物置、集会所他	96,935 千円
工具、器具及び備品	本社サーバー 2台	788 千円
	東京支社電話・LAN設備工事	320 千円
土地	名古屋市中区	456,087 千円
	宮城県登米市	50,571 千円
	岐阜県多治見市	156,482 千円
ソフトウェア	自社開発EVE FA、EVE MA	52,381 千円

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物	建物附属設 備	車両運搬具	工具、器具及 び備品	ソフトウエ ア	その他		合計
本社 (名古屋市区)	自社開発製 品事業、 受託開発事 業	総括業務設備、 ソフトウェア 開発用設備	467,915	2,771	297	6,244	99,542	454	592,395	26
東京オフィス (東京都中央区)	自社開発製 品事業	営業用設備、 ソフトウェア 開発用設備	-	-	-	437	-	-	437	7

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、重要性が乏しいため記載しておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				車両運搬具	工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計	
DDS Korea, Inc.	ソウル本社 (韓国ソウル 市)	自社開発製品 事業	事務用設備	321	88	23	433	1

(注) 従業員数は、当社から子会社への出向者を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000
計	445,000

(注) 平成22年12月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より255,000株増加し、445,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,657	259,657	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	259,657	259,657	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。
3. 発行済株式のうち147,778株は、現物出資(土地、建物、金銭債権のデット・エクイティ・スワップ 合計738,890千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年12月7日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	618	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	618	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月1日 至平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 発行価額は、新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 権利の喪失事由

禁固以上の刑に処せられた場合

当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合

当社以外の同業を目的とする会社の役職員に就職した場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）

当社の所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

被付与者の死亡により新株予約権が相続されなかった場合その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	270	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	939,575	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 939,575 資本組入額 469,788	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月（取引の成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 新株の予約権を行使する者は所定の請求書を当社に提出し、かつ、行使した新株予約権に係る新株の行使価額の全額を払い込まなければならない。

(2) 権利行使株数の制限

被付与者が一回に権利行使できる株数は、被付与者が付与された株数の3分の1（1株未満の端数を切り上げ）までとし、権利行使から次の行使までは6ヶ月の期間をおかななければならない。

(3) 権利の喪失事由

- 禁固以上の刑に処せられた場合
- 当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨退職の制裁を受けた場合
- 当社以外の同業を目的とする会社の役職員に就職した場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）
- 当社の所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- 被付与者の死亡により新株予約権が相続されなかった場合その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月23日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	-	-
新株予約権の行使期間	自平成21年7月24日 至平成24年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

新株予約権の一部行使はできない。

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 1	532	15,172	5,636	960,886	2,020	1,056,770
平成18年7月1日 (注) 2	29,702	44,874	-	960,886	-	1,056,770
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 3	627	45,501	4,180	965,067	4,180	1,060,950
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 4	2,071	47,572	76,828	1,041,895	76,828	1,137,778
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注) 5	5,000	52,572	25,000	1,066,895	25,000	1,162,778
平成21年7月24日 (注) 6	40,676	93,248	203,380	1,270,275	203,380	1,366,158
平成21年11月25日 (注) 7	8,679	101,927	35,002	1,305,278	29,146	1,395,304
平成22年4月22日 (注) 8	9,952	111,879	39,997	1,345,275	39,987	1,435,291
平成22年12月22日 (注) 9	147,778	259,657	369,445	1,714,720	369,445	1,804,736

(注) 1. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割

普通株式1株を3株に分割したことによる増加であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 Egis Technology, Inc.、Lo, Sen-Chou、コラム1号投資事業組合、
コラム2号投資事業組合、株式会社松壽、柏原 武利

7. 第三者割当

発行価格 8,066円

資本組入額 4,033円

割当先 柏原 武利

8. 第三者割当

発行価額 8,037円

資本組入額 4,019円

割当先 ロハス&カンパニー株式会社、江蔵 智

9. 第三者割当

発行価額 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先 服部幸正、服部綾子、有限会社かぼちゃ、袋正、株式会社東広、
SUNプロパティマネージメント株式会社、クラム1号投資事業組合、
クラム2号投資事業組合、株式会社松壽

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	18	56	10	3	4,080	4,170	-
所有株式数 (株)	-	759	2,422	95,976	1,007	51	159,442	259,657	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.29	0.93	36.96	0.38	0.01	61.40	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
服部 綾子	名古屋市東区	35,020	13.48
有限会社ケイアイコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目3番8号	30,000	11.55
袋 正	宮城県登米市	27,000	10.39
株式会社松壽	神奈川県鎌倉市梶原3丁目11-7	17,900	6.89
服部 幸正	名古屋市東区	12,305	4.73
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町3番69番地	12,300	4.73
有限会社かぼちゃ	名古屋市中区丸の内3丁目6-41	10,453	4.02
クラム1号投資事業組合	東京都渋谷区渋谷2丁目17-3	8,845	3.40
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町3番69番地	8,800	3.38
赤羽 憲彦	長野県上田市	5,035	1.93
計	-	167,658	64.56

(注) 1. 有限会社ケイアイコーポレーションから平成23年1月7日付、株式会社松壽から平成23年1月20日付でそれぞれ大量保有報告書の写しの送付がありました。各大量報告書に記載の平成22年12月31日時点のそれぞれの所有株式数と、上記大株主の状況における株式数とに差異がありますが、これは市場内取引における権利確定日までに要する日数によるものと認識しています。

2. 前事業年度末現在主要株主であった柏原武利氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった服部綾子氏、有限会社ケイアイコーポレーション、袋正氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,657	259,657	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	259,657	-	-
総株主の議決権	-	259,657	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成16年12月7日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、平成16年12月7日の臨時株主総会において、当社の取締役、監査役および従業員ならびに経営方針等に関し顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問、当社支援者、支援企業および取引先に対し、新株予約権を発行することを決議したものです。

決議年月日	平成16年12月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員18名ならびに経営方針等に関し顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問、当社支援者、支援企業および取引先8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年3月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、平成18年3月29日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者に対し、新株予約権を発行することを決議したものです。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者に対し、最大300個を付与するものです。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成23年3月30日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条、第239条および第361条の規定に基づき、平成23年3月30日の定時株主総会において、当社の取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議したものです。

決議年月日	平成23年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	40,000 (上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	割当時に決定 (注)
新株予約権の行使期間	割当日より4年を経過した日から3年間
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役の地位にあることを要します。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行ってできないものとします。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権に関する契約に定めるところによります。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 行使価額は、割当日の東京証券取引所終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)に1.5を乗じた金額(1円未満は切上げ)を下限とします。

なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の40%(1円未満の端数は切り下げ)以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。その他、必要な事項は当社取締役会において定めるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上の重要課題と認識し、収益力の拡充を図りながら各期の経営成績と今後の成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。

従来は、当社が属するセキュリティ事業分野が成長過程にあり、その中において、当社の更なる発展と成長を実現するため、利益は内部留保に充当し、新製品開発、研究開発投資、業容拡大に使用してまいりましたが、今後は上記基本方針に従い、一定の配当性向を確保することを大切にまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、当面は業績に応じて期末配当による年1回の剰余金配当を行なうことを検討してまいります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月
最高(円)	3,840,000 1,280,000	280,000	354,000	81,700	14,250
最低(円)	606,000 202,000	55,500	57,000	4,320	3,410

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第12期の最高株価、最低株価の下段は株式分割(平成18年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,950	6,600	6,000	4,900	6,150	8,360
最低(円)	4,550	5,500	4,810	3,410	3,500	5,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	三吉野 健滋	昭和42年9月19日生	平成 4年 3月 佐賀大学 経済学部卒業 平成 4年 4月 和光証券株式会社入社 平成 7年 9月 有限会社ディー・ディー・エス設立 取締役就任 平成10年 1月 株式会社ディー・ディー・エス改組 代表取締役社長就任 平成17年 3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年 2月 DDS Korea, Inc.取締役就任(現任) 平成18年 6月 SuperPix Micro Technology Ltd. 取締役就任(現任) 平成20年 1月 当社代表取締役社長兼開発本部長就任 平成20年 2月 DDS Hong Kong ,Ltd. 董事長就任 平成20年 5月 DDS Shanghai Technology, Inc. 董事長 就任	注5	4,000
取締役		松下 重恵	昭和11年3月11日生	昭和34年 3月 東京大学 工学部卒業 昭和34年 4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東 芝)入社 昭和38年 3月 イリノイ大学修士取得 昭和49年10月 東京大学 工学博士 平成 5年10月 東芝情報システム株式会社 専務取締役兼システム事業本部長就任 平成17年 3月 当社取締役就任(現任)	注5	360
取締役副社 長	バイオセ キュリティ 事業本部長	柚木 健一郎	昭和31年11月3日生	昭和54年 3月 同志社大学社会学部産業関係学科卒業 平成 3年 1月 ミノルタ株式会社カメラ欧州本部国際 部長就任 平成12年 4月 新事業開発センター新事業推進室室長 就任 平成13年 4月 研究開発本部i-Projectリーダー就任 平成18年 1月 当社入社 戦略事業本部長就任 平成18年 2月 DDS Korea, Inc.取締役就任(現任) 平成18年 3月 当社取締役副社長戦略事業本部長就任 平成20年 5月 DDS Shanghai Technology, Inc. 董事 就任 平成22年 1月 当社取締役副社長バイオセキュリティ 事業本部長就任(現任)	注5	150 (240)
取締役	管理本部長	貞方 涉	昭和47年 6月6日生	平成 8年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成 8年 4月 日本アジア投資株式会社入社 平成12年 9月 有限会社ザーチ設立取締役就任 (現任) 平成15年 8月 ITX株式会社入社 平成16年 5月 株式会社T・ZONE DIY取締役就任 平成16年 8月 株式会社グローヴァ取締役COO兼執行 社長就任 平成20年 3月 株式会社ロゼッタ取締役兼マーケティ ング本部長就任 平成20年11月 株式会社ホーム・コンピューティング ・ネットワーク取締役就任 平成21年 3月 スリープログループ株式会社 執行役員就任 平成22年 3月 株式会社アビバ取締役就任 平成22年 8月 スリープロネットワークス株式会社 取締役社長就任 平成23年 3月 当社取締役管理本部長就任(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		大島 一純	昭和19年9月1日生	昭和45年 3月 昭和45年 4月 平成 7年 7月 平成 8年 4月 平成15年 4月 平成18年 3月 平成19年 7月	早稲田大学大学院理工学研究課修士課程終了 日本電信電話公社入社 同社グループ事業本部企画部担当部長就任 エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ株式会社取締役マルチメディア事業部長就任 同社取締役マルチメディア事業本部長就任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	注6	-	
監査役		尾原 博明	昭和15年1月9日生	昭和38年 3月 昭和38年 4月 昭和58年 6月 平成 4年 6月 平成 7年10月 平成14年 6月 平成16年12月 平成19年 3月 平成20年 3月	岡山大学理学部数学科卒業 富士通株式会社入社 同社西支社トヨタ支店長就任 株式会社富士通東海エンジニアリング代表取締役社長就任 株式会社富士通中部システムズ代表取締役社長就任 同社顧問就任 梅テック有限会社代表取締役社長就任(現任) 当社補欠監査役 当社監査役就任(現任)	注6	10	
監査役		宗岡 徹	昭和32年 6月27日生	昭和56年 3月 昭和61年 3月 昭和63年 2月 平成 2年 9月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成23年 3月	東京大学文学部卒業 神戸商科大学(現在の兵庫県立大学)大学院経営学研究科修士課程修了 公認会計士登録 株式会社日本興業銀行入行 ソニー株式会社入社 関西大学大学院会計研究科 教授(現任) 当社監査役就任(現任)	注7	-	
計								4,520 (4,610)

- (注) 1. 所有する当社の株式数の、下段()表示の数値にはストック・オプションによる潜在株式数を含んでおります。
2. 各候補者と当社間に特別な利害関係はありません。
 3. 松下重恵氏は、会社法第2条第15号に基づく社外取締役であります。
 4. 大島一純氏、尾原博明氏、宗岡徹氏の3氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。
 5. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、
 6. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
 7. 平成24年3月開催予定の定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

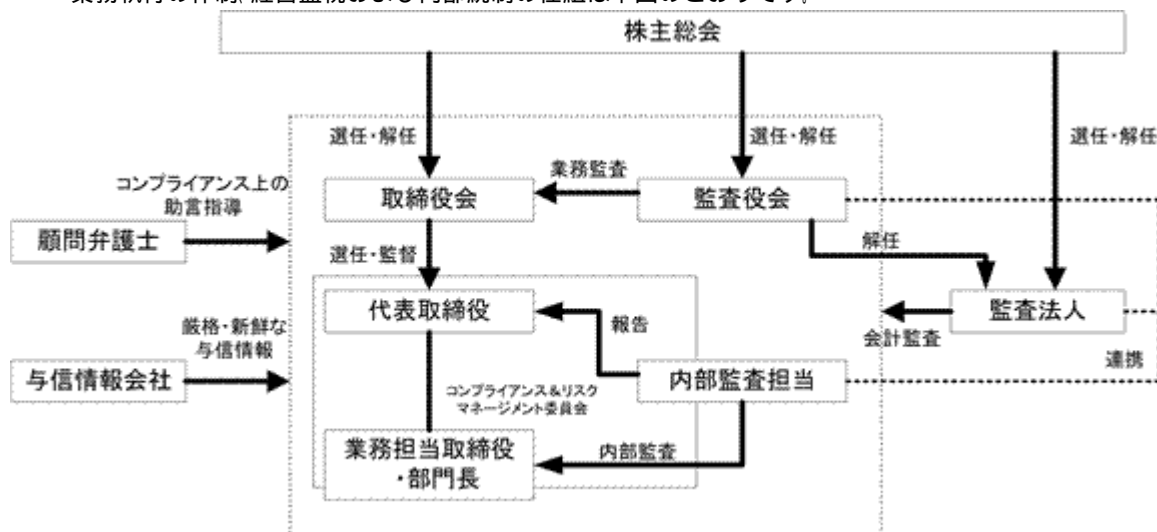
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるための企業活動を規律する枠組みであり、経営上の最も重要な課題の一つと認識しており、必要な経営組織や社内体制の整備拡充を図っております。こうした目的を達成するために、社外取締役を1名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。また、社外監査役を3名選任しており、うち1名が常勤監査役となっております。当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、社外取締役による経営モニター機能を充実し、また監査役監査および内部監査担当者による経営チェック機能の充実も重視しております。またコンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス&リスクマネジメント委員会を設け、コンプライアンスの徹底を図って参ります。また、適時開示を重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

なお、当社の社外取締役は電気機器事業における長年の経験を有しており、3名の社外監査役におきましても企業経営、経理財務等に対する知見を有し、当社の経営に、その専門的見地から適切な指導及び監査を実行しております。

業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組は下図のとおりです。



(2) 会社の機関と内部統制システムの整備状況

当社では、取締役会による取締役および各部長の業務執行状況の管理、内部監査、会計監査人監査、監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

「取締役会」は社内取締役2名および社外取締役2名の計4名で構成されており、毎月1回定例で開催されております。緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

当社は監査役監査制度を採用し、また「監査役会」を設置しております。監査役会は、監視・監督機能の強化のため常勤社外監査役1名と非常勤社外監査役2名と併せ3名体制としております。また、各監査役は、取締役会に出席するほか、その他重要な会議等に適宜出席しています。

内部監査体制につきましては、内部監査担当者を指名しており、監査役会と連携し内部監査を実施しております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長する全社的な「コンプライアンス&リスクマネジメント委員会」を設けております。コンプライアンス&リスクマネジメント委員会は、当社だけでなくグループ全体のコンプライアンスを統括・推進して参ります。また、社内におけるコンプライアンス違反の発見には通報ルートを設け、通報者の匿名性および不利益が発生しないことを保証する体制をとっています。

その他、社内管理体制を強化するため、業務と権限を明確にし、権限を委譲し、相互牽制が働くようにしております。また業務システムを改善し、人為的なミス、データ改ざん等の発生の可能性をより少なくする対策、内部統制のための予算制度および諸規程の整備拡充を図っております。

(3) リスク管理体制の整備状況

営業上のリスク管理のうち、与信管理につきまして外部機関システムの導入により厳格な信用調査を行うようにしております。これにより与信額設定基準が明確となり、貸倒リスクの軽減と共に内部統制の一環を担っております。

また、昨今東海地方において大規模地震の発生が予想されていますので、計画的に災害対策の強化を図ってまいります。特に災害発生時の状況確認のための体制と業務復旧のための体制、重要データ等のバックアップにつき継続的に対策の強化を図っております。

(4) 個人情報等重要情報の保護への対応

当社は指紋認証製品を開発しているという自負にのっとり、個人情報等重要情報の保護のため社員が使用するパソコンには指紋認証によるログインを採用し、セキュリティ対策を行っています。またセキュリティポリシーについて明文化し、それに従い、より強固なセキュリティ対策を行うよう図っております。なお平成20年11月にプライバシーマークを取得し、より基準の明確な管理体制、運用を行っています。

(5) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続につきましては、以下のとおりです。

内部監査の組織、人員および手続について

内部監査につきましては少人数ではありますが、当社の内部統制上重要であるとの認識から担当者を指名しております。内部監査は年間監査計画を作成し、それに基づき内部監査を部門毎に実施し、監査結果および改善点を当該部門に報告し、改善計画を受領し、改善進捗を管理しております。この一連のPDCサイクルにより内部統制の充実に努めております。

監査役監査の組織、人員および手続について

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は常勤1名、非常勤2名の計3名により監査役会を構成しております。監査の具体的な手続としては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し質問を実施し、取締役の職務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には必要な助言等を実施しております。

また、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務および財産の状況を調査し、決算期においては会計監査人の監査に立ち会うほか自らも計算書類および附属明細書に検討を加えた上で、監査報告書を作成するなどの職務を遂行しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

内部監査担当者は特に監査役会との連携を密にし、年度監査計画の立案時において監査役会と協議を行い、監査実施後においては代表取締役に監査報告を行うと同時に監査役から助言、指導を仰いでおります。

また、内部監査担当者は、会計監査人からの指摘事項を内部監査時の監査事項に反映させるよう連携を行っています。

会計監査人は、監査役会に統括した会計監査結果を報告しています。

尚、当社は監査法人アクティブ有限責任監査法人に金融商品取引法および会社法に基づく会計監査を依頼しております。

(6) 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役 松下重恵氏は当社株式360株を、社外監査役尾原博明氏は当社株式10株を所有しており、社外監査役宗岡徹氏は当社株式を所有しておりません。

また、社外取締役 松下重恵氏は株式会社ルーク19の社外取締役を、社外監査役尾原博明氏は梅テック有限会社の代表取締役および株式会社ティージェイエスの社外監査役をそれぞれ兼務しております。

(7) 役員報酬等の概要

(1) 提出会社の役員報酬等の総額

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 1、2 (社外取締役を除く。)	29,404	2,450	-	-	-	2
社外取締役	1,612	126	-	-	-	2
社外監査役	7,200	600	-	-	-	3

1 平成22年4月26日付で退任した取締役1名を含んでおります。

(2) 役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

(8) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

公認会計士 柴田 洋 (アクティブ有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 名和 道紀 (アクティブ有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

(9) 取締役および監査役の責任の減免

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役および監査役の責任につき会社法に定める限度において減免することができる旨を定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は法令の限度額において免除することとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(11) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内と定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(13) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

(14) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査契約を締結しそれに基づき報酬を支払っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人東海会計社に監査を受けており、当連結会計年度並びに当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表については、アクティブ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社は金融商品取引法24条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお当社の監査人は、次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人東海会計社

当連結会計年度及び当事業年度 アクティブ有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称
退任する監査公認会計士等の氏名又は名称
監査法人東海会計社

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称
アクティブ有限責任監査法人

(2) 異動年月日
平成22年4月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成21年3月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

平成20年12月期の会社法規定に基づく監査において、平成20年12月期の計算書類に「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」の注記の記載内容に対し、こうした状況を解消するための経営改善策、取引金融機関の協力並びに財務体質強化のための資本施策の実現が、会社法規定の監査の段階では、交渉の帰趨は不明であるとした理由から監査意見不表明の監査報告書を受領しております。また、平成21年12月期の内部統制報告書は、財務報告の信頼性に関するリスクの重要な評価手続きを完了することができなかったことから内部統制の評価結果を表明せず、本報告書に対する内部統制監査報告書において「意見を表明しない」旨の内部統制監査報告書を受領しておりますが、その他の監査報告書につきましては適正意見を受領しております。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

監査法人東海会計社は、平成22年3月25日開催の当社第15回定時株主総会において会社法第338条第2項の規定により再任されたものとみなされましたが、当社第16期の会計監査遂行のための条件を協議した過程で、費用等条件の合意に至らず、就任を承諾しなかったため、結果として会計監査人を退任し、新たにアクティブ有限責任監査法人が会計監査人として就任することとなりました。なお、監査法人東海会計社からは、円滑に業務引継ぎを行っていただけを確認しております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容
当社としては、退任する会計監査人と十分な協議を行った結果、特段の意見はないとの申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,122	15,514
受取手形及び売掛金	91,641	112,342
商品及び製品	172,146	81,055
原材料及び貯蔵品	13,645	922
前払費用	-	4,990
未収入金	-	1,469
短期貸付金	57,934	2,300
未収消費税等	-	27,638
その他	38,619	1,839
貸倒引当金	49,928	-
流動資産合計	421,182	248,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	469,675
減価償却累計額	-	1,760
建物及び構築物(純額)	-	467,915
建物附属設備	6,882	3,686
減価償却累計額	1,734	914
建物附属設備(純額)	5,148	2,771
機械装置及び運搬具	2,316	2,220
減価償却累計額	1,239	1,545
機械装置及び運搬具(純額)	1,076	674
工具、器具及び備品	60,250	59,319
減価償却累計額	50,380	52,604
工具、器具及び備品(純額)	9,870	6,714
土地	-	663,141
有形固定資産合計	16,095	1,141,217
無形固定資産		
ソフトウェア	175,858	99,566
その他	561	454
無形固定資産合計	176,419	100,020
投資その他の資産		
投資有価証券	94,018	90,106
出資金	-	10
敷金及び保証金	-	25,130
長期前払費用	-	394
長期売掛金	846,331	208,177
長期貸付金	-	38,365
その他	34,787	8
貸倒引当金	846,331	246,542
投資その他の資産合計	128,806	115,651
固定資産合計	321,321	1,356,889
資産合計	742,503	1,604,962

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,036	20,532
短期借入金	340,249	106,728
1年内返済予定の長期借入金	365,395	369,517
未払法人税等	8,149	14,695
賞与引当金	2,498	3,349
未払金	-	22,199
未払費用	-	69,889
預り金	47,313	6,705
前受収益	-	26,619
課徴金引当金	-	33,300
その他	64,707	11,192
流動負債合計	922,349	684,730
固定負債		
長期借入金	371,176	361,504
退職給付引当金	8,701	9,996
長期前受収益	-	8,963
長期未払金	-	520,413
その他	8,831	-
固定負債合計	388,709	900,878
負債合計	1,311,058	1,585,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,278	1,714,720
資本剰余金	1,395,304	1,804,736
利益剰余金	3,220,530	3,475,896
株主資本合計	519,948	43,559
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	55,365	24,205
評価・換算差額等合計	55,365	24,205
新株予約権	6,758	-
純資産合計	568,555	19,354
負債純資産合計	742,503	1,604,962

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	370,019	457,800
売上原価	268,283	187,194
売上総利益	101,735	270,605
販売費及び一般管理費	1, 2 521,468	1, 2 377,874
営業損失()	419,733	107,268
営業外収益		
受取利息	1,233	1,165
受取配当金	0	0
為替差益	24,711	-
雑収入	4,456	16,939
営業外収益合計	30,402	18,105
営業外費用		
支払利息	40,397	27,158
貸倒損失	-	880
為替差損	-	30,662
雑損失	16,288	37
債権譲渡損	-	210
新株発行費	-	11,386
その他	860	-
営業外費用合計	57,546	70,334
経常損失()	446,877	159,497
特別利益		
前期損益修正益	-	42
固定資産売却益	3 806	-
退職給付引当金戻入額	73	-
賞与引当金戻入額	2,027	-
貸倒引当金戻入額	-	82,243
投資有価証券売却益	12,285	6
特別利益合計	15,192	82,292
特別損失		
固定資産売却損	4 435	4 127
固定資産除却損	5 19,304	5 2,265
投資有価証券売却損	7,000	0
たな卸資産評価損	176,289	91,402
前期損益修正損	-	5,417
減損損失	6 55,568	6 20,485
投資有価証券評価損	289,865	3,596
貸倒引当金繰入額	268,960	8,847
事業整理損	89,733	-
事務所移転費用	-	3,840
賃貸借契約解約損	-	3,371
子会社清算損	-	3,171
課徴金	-	33,300
特別損失合計	907,156	175,825

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	1,338,841	253,030
法人税、住民税及び事業税	9,813	2,336
法人税等合計	9,813	2,336
当期純損失 ()	1,348,654	255,366

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,041,895	1,305,278
当期変動額		
新株の発行	263,382	409,442
当期変動額合計	263,382	409,442
当期末残高	1,305,278	1,714,720
資本剰余金		
前期末残高	1,137,778	1,395,304
当期変動額		
新株の発行	257,525	409,432
当期変動額合計	257,525	409,432
当期末残高	1,395,304	1,804,736
利益剰余金		
前期末残高	1,871,875	3,220,530
当期変動額		
当期純損失()	1,348,654	255,366
当期変動額合計	1,348,654	255,366
当期末残高	3,220,530	3,475,896
株主資本合計		
前期末残高	307,799	519,948
当期変動額		
新株の発行	520,907	818,874
当期純損失()	1,348,654	255,366
当期変動額合計	827,747	563,507
当期末残高	519,948	43,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,926	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,926	-
当期変動額合計	99,926	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,672	55,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,693	31,160
当期変動額合計	16,693	31,160
当期末残高	55,365	24,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138,598	55,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,232	31,160
当期変動額合計	83,232	31,160
当期末残高	55,365	24,205

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	6,758	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,758
当期変動額合計	-	6,758
当期末残高	6,758	-
純資産合計		
前期末残高	175,959	568,555
当期変動額		
新株の発行	520,907	818,874
当期純損失（ ）	1,348,654	255,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,232	24,401
当期変動額合計	744,514	587,909
当期末残高	568,555	19,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,338,841	253,030
減価償却費	138,503	114,875
たな卸資産評価損	176,289	91,402
減損損失	55,568	20,485
賞与引当金の増減額(は減少)	4,144	851
課徴金引当金	-	33,300
貸倒引当金繰入額	-	11,637
新株発行費	-	11,386
退職給付引当金の増減額(は減少)	911	1,552
貸倒引当金の増減額(は減少)	268,960	-
為替差損益(は益)	7,043	30,638
受取利息及び受取配当金	1,234	1,165
支払利息	40,397	27,158
投資有価証券評価損益(は益)	289,865	3,596
投資有価証券売却損益(は益)	5,285	6
有形固定資産除却損	19,304	2,265
有形固定資産売却損益(は益)	370	127
売上債権の増減額(は増加)	143,147	23,474
たな卸資産の増減額(は増加)	22,748	7,996
仕入債務の増減額(は減少)	175,233	853
子会社整理損	-	3,171
貸倒引当金戻入益	-	78,279
前期損益修正損益(は益)	-	5,375
その他の資産の増減額(は増加)	-	37,528
その他の負債の増減額(は減少)	-	23,738
その他	51,898	-
小計	371,878	24,507
利息及び配当金の受取額	469	1,165
利息の支払額	6,694	27,798
法人税等の支払額	8,954	1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,058	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,710	16,218
有形固定資産の売却による収入	69	1
投資有価証券の取得による支出	-	104
投資有価証券の売却による収入	31,358	426
子会社の清算による収入	-	6,644
無形固定資産の取得による支出	66,224	52,381
貸付金の回収による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,561
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,519
貸付けによる支出	62,550	2,300
その他	8,333	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,724	55,973

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	314,516	72,459
長期借入金の返済による支出	26,441	5,550
株式の発行による収入	² 196,010	² 79,984
その他の支出	-	22,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,085	20,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	1,792
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,072	81,607
現金及び現金同等物の期首残高	101,195	97,122
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 97,122	₁ 15,514

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても446,877千円の営業損失および、1,348,654千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも387,058千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当連結会計年度末の純資産は568,555千円の債務超過となりました。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、新規事業への拡大戦略を見直し、当社事業における選択と集中を行うとともに、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために当連結会計年度において以下のような施策を実施いたしました。</p> <p>前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、社内の組織体制を整え、バイオセキュリティ開発部門と営業部門の連携強化を図り、情報セキュリティ事業に集中する体制を強化いたしました。</p> <p>一部滞留売掛債権について法的手続きの行使を継続して行っており、滞留債権の積極的な回収を推し進めるとともに国内外投資先2社の有価証券の売却を実施し、キャッシュフローの改善に取り組みました。</p> <p>利益率の高い自社製品販売強化の施策として、シングルサインオン環境実現のための新製品の発売開始をするなど、積極的な販売活動を進めました。</p> <p>財務体質強化の施策として、平成21年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。払込期限である平成21年7月24日に現物出資(デット・エクイティ・スワップ)で317,760千円(31,776株)、金銭出資で89,000千円(8,900株)の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。失権分を補う追加増資としまして、平成21年8月28日および31日に柏原武利氏の新株予約権行使により50,000千円の増資が行われました。さらに平成21年11月9日に柏原武利氏を引受人とする第三者割当増資の決議を行い平成21年11月25日を払込日とする総額70,004千円の増資を行いました。柏原氏からは今後も引き続き当社への資金支援についてご検討いただけるとの意向を確認しており、引き続き同氏との間で資本増強策に関する協議を進めてまいります。また、平成21年12月21日付けで田中成奉、木本俊行の両氏から合計90,000千円の借入を実行しました。今後も債務超過の状態を解消すべく資本増強策を積極的に検討しております。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社グループは第13期連結会計年度から3期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても107,268千円の営業損失および、255,366千円の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消するため、利益率の高い指紋認証事業への注力を行い、収益力の向上を図ってまいりました。また、債務超過状態を解消するための財務基盤の強化を図り、当連結会計年度において以下のような施策を実施いたしました。</p> <p>大手SIerとの協業体制強化を図り、バイオセキュリティ事業へ資源の最適配分を行うことにより営業体制を強化いたしました。</p> <p>東京支社移転や固定費の削減により、販売管理費の削減を行い、収益体制の改善に取り組みました。</p> <p>財務体質強化の施策として、平成22年4月22日に金銭出資による第三者割当増資により79,984千円(9,952株)の増資を行うとともに、平成22年12月21日の臨時株主総会において決議した第三者割当による新株発行での増資を行いました。払込期日である平成22年12月22日に現物出資により738,890千円(147,778株)の資本増加をいたしました。</p> <p>有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成22年12月には取引金融機関への事業再建計画の内容についての説明を行い、平成23年4月までの元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、返済条件のリスケジューリングに理解をいただき、現在、契約の締結を進めております。</p> <p>この結果、当連結会計年度におきましては債務超過が解消されたものの、営業損失及び当期純損失は引き続き計上しており、これらについても、以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>しかしながら、当社グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成21年11月には借入金利息の支払いを実行し、平成22年1月には取引金融機関に対して今期事業再建計画の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、主要取引金融機関においては平成22年4月末までの元本返済猶予を内容とした返済条件のリスケジュールリングに理解をいただき、現在、契約の締結のための調整を行っております。</p> <p>経費削減につきましては、不採算事業閉鎖に伴う整理解雇等による大幅な人員の減少に加え、従業員の賞与支給を業績に見合ったものとするなど人件費を縮小いたしました。また、今後は国内外の出先機関の整理見直しを図り、経費の削減の検討を行う予定であります。</p> <p>以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において債務超過が解消できないことから、こうした状況を解消すべく提携先企業及び主要な株主と協議を行い、積極的に資本増強策に取り組むとともに、既に貸倒引当を行った一部売掛債権の早期回収に取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当社事業グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. DDS Shanghai Technology Inc. DDS (HK) Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. DDS Shanghai Technology Inc. DDS (HK) Ltd</p> <p>なお、DDS Shanghai Technology Inc.については、当連結会計年度において、解散・清算が終了したため、平成22年8月以降、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 課徴金引当金 証券取引等監視委員会による課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準		<p>(会計方針の変更)</p> <p>受託開発事業に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事解約に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受託開発契約の進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(進捗率は直接作業時間、機能開発進捗率等を総合的に勘案して見積り)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度に着手した受託開発は完成しておりますので、これによる影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純損失が227,339千円増加しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準運用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」の金額は282,463千円、「原材料及び貯蔵品」の金額は46,849千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末まで流動資産に区分掲記しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5以下であるため流動資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「前渡金」の金額は17,267千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は27,573千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未払金」の金額は2,910千円であります。</p> <p>8.</p> <p>9. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は18,553千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました「出資金」は区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「出資金」の金額は10千円あります。</p> <p>5. 前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました「敷金及び保証金」は区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金」の金額は32,894千円あります。</p> <p>6. 前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました「長期前払費用」は区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」の金額は1,045千円あります。</p> <p>7. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に掲記しておりました「未払金」は区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は2,910千円あります。</p> <p>8. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に掲記しておりました「未払費用」は区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」の金額は28,810千円あります。</p> <p>9.</p>

【追加情報】

該当する事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
	担保に供している資産 投資有価証券 37,043千円 上記投資有価証券は、短期借入金25,023千円の担保に供しています。
	担保に供している資産 建物 372,739千円 土地 456,087千円
	計 828,827千円 上記有形固定資産は、長期未払金520,413千円の担保に供しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1. 給料手当 128,764千円	1. 給料手当 111,454千円
2. 支払手数料 58,389千円	2. 賞与引当金繰入額 301千円
3. 賞与引当金繰入額 1,298千円	3. 役員報酬 44,296千円
4. 役員報酬 60,559千円	4. 貸倒引当金繰入額 3,650千円
5. 貸倒引当金繰入額 146千円	5. 退職給付費用 1,780千円
6. 退職給付費用 1,742千円	6. 支払報酬 40,240千円
7. その他 270,567千円	7. 地代家賃 37,905千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 49,691千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 29,021千円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 53千円 工具、器具及び備品 752千円	3.
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 435千円	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 127千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 9,979千円 工具、器具及び備品 4,439千円 機械装置 340千円 ソフトウェア 4,545千円	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 1,741千円 工具、器具及び備品 523千円

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産等について減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産等について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社	ログ分析ソフト改変・ 販売権	販売権	4,992	本社	電子通信ネットワーク ソフトウェア	ソフト ウェア	1,001
本社	YISO WIRELESS CDMAモ デム(PCMCIAとExpress) 知的財産販売権	販売権	42,471	本社	スペクトル拡散受信処 理・統計処理ソフト ウェア	ソフト ウェア	1,433
本社 愛知県大府市	遊休資産	工具、 器具及 び備品	7,663	本社	MINIDONGLEソフトウェ ア	ソフト ウェア	18,050
DDS Shanghai Technology Inc.	事務用備品	工具、 器具及 び備品	441				
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ログ分析ソフト改変・販売権 当社グループは、前連結会計年度以前において当製品の販売権を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、4,992千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. YISO WIRELESS CDMAモデム(PCMCIAとExpress)知的財産販売権 当社グループは、前連結会計年度以前において韓国YISO WIRELESS社開発・製造のCDMAモデム知的財産販売権を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、42,471千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3. 遊休資産 遊休資産のため、7,663千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>4. 事務用備品 当社グループは、前連結会計年度においてDDS Shanghai Technology Inc.において使用するための事務用備品を取得しましたが、当連結会計年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、441千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として、事業用資産については社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. 電子通信ネットワークソフトウェア 将来的に使用見込みがないため1,001千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. スペクトル拡散受信処理・統計処理ソフトウェア 将来的に使用見込みがないため1,433千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3. MINIDONGLEソフトウェア 将来的に使用見込みがないため18,050千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,572	54,355	-	101,927
合計	47,572	54,355	-	101,927
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加54,355株は、平成21年7月23日開催の臨時株主総会において承認されました第三者割当による新株式発行による増加40,676株、当社第2回新株予約権(第三者割当て)の行使による増加5,000株、平成21年11月9日の取締役会において決議しました第三者割当による新株式発行による増加8,679株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社ディー・ディー・エ ス第1回新株予約権(第 三者割当て) (注) 1	普通株式	7,070	4,242	-	11,312	6,758
提出会社 (親会社)	株式会社ディー・ディー・エ ス第2回新株予約権(第 三者割当て) (注) 2, 3	普通株式	-	20,000	5,000	15,000	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

- 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、行使価額修正条項に基づき未行使残存株数の調整を行ったことによるものであります。
- 株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 株式会社ディー・ディー・エス第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	101,927	157,730	-	259,657
合計	101,927	157,730	-	259,657
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加157,730株は、平成22年4月6日の取締役会において決議しました第三者割当による新株式発行による増加9,952株、平成22年12月21日開催の臨時株主総会において承認されました第三者割当による新株式発行による増加147,778株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	株式会社ディー・ディー・エ ス第1回新株予約権（第 三者割当て） （注）1	普通株式	11,312	-	11,312	-	-
提出会社 （親会社）	株式会社ディー・ディー・エ ス第2回新株予約権（第 三者割当て）	普通株式	15,000	-	-	15,000	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

- 株式会社ディー・ディー・エス第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間終了に伴う消失によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,122千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,122千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	97,122千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	97,122千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,514千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	15,514千円
現金及び預金勘定	97,122千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	97,122千円												
現金及び預金勘定	15,514千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	15,514千円												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">238,382千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">232,525千円</td> </tr> </table>	資本金の増加額	238,382千円	資本準備金の増加額	232,525千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>現物出資の受入による新株の発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">409,442千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本剰余金の増加</td> <td style="text-align: right;">409,432千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による建物の増加</td> <td style="text-align: right;">469,675千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による土地の増加</td> <td style="text-align: right;">663,141千円</td> </tr> </table>	現物出資の受入による資本金の増加	409,442千円	現物出資の受入による資本剰余金の増加	409,432千円	現物出資の受入による建物の増加	469,675千円	現物出資の受入による土地の増加	663,141千円
資本金の増加額	238,382千円												
資本準備金の増加額	232,525千円												
現物出資の受入による資本金の増加	409,442千円												
現物出資の受入による資本剰余金の増加	409,432千円												
現物出資の受入による建物の増加	469,675千円												
現物出資の受入による土地の増加	663,141千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,217</td> <td style="text-align: center;">2,217</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,477</td> <td style="text-align: center;">2,931</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	2,217	2,217	-	工具、器具及び 備品	1,260	714	546	合計	3,477	2,931	546	1年内	252千円	1年超	294千円	合計	546千円	支払リース料	366千円	減価償却費相当額	366千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">966</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">966</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	1,260	966	294	合計	1,260	966	294	1年内	252千円	1年超	42千円	合計	294千円	支払リース料	252千円	減価償却費相当額	252千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置及び 運搬具	2,217	2,217	-																																														
工具、器具及び 備品	1,260	714	546																																														
合計	3,477	2,931	546																																														
1年内	252千円																																																
1年超	294千円																																																
合計	546千円																																																
支払リース料	366千円																																																
減価償却費相当額	366千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び 備品	1,260	966	294																																														
合計	1,260	966	294																																														
1年内	252千円																																																
1年超	42千円																																																
合計	294千円																																																
支払リース料	252千円																																																
減価償却費相当額	252千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業取引計画、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を金融機関から借入により調達しております。現在デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、現在デリバティブ取引は行っておりません。

投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、現在デリバティブ取引は行っておりません。

借入金は、主に営業取引、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信調査サービスを利用して与信管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、現在デリバティブ取引は行っておりません。

金利の変動リスクについては、個別契約や金利変更の情報を毎月確認して管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月および必要に応じてより短期で、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,514	15,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,342	112,342	-
(3) 前払費用	4,990	4,990	-
(4) 未収入金	1,469	1,469	-
(5) 短期貸付金	2,300	2,300	-
(6) 投資有価証券	-	-	-
(7) 出資金	10	9	0
(8) 敷金及び保証金	25,130	24,856	273
(9) 長期前払費用	394	385	9
(10) 長期売掛金 貸倒引当金(*1)	208,177 208,177		
	-	-	-
(11) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	38,365 38,365		
	-	-	-
資産計	162,152	161,868	283
(1) 支払手形及び買掛金	20,532	20,532	-
(2) 短期借入金	106,728	106,728	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	369,517	369,517	-
(4) 未払法人税等	14,695	14,695	-
(5) 未払金	22,199	22,199	-
(6) 未払費用	69,889	69,889	-
(7) 前受収益	26,619	26,619	-
(8) 長期借入金	361,504	361,504	-
(9) 長期前受収益	8,963	8,770	185
(10) 長期未払金	520,413	363,894	156,518
負債計	1,521,063	1,364,359	156,704

(*1)長期売掛金および長期貸付金につきましては貸倒引当金にて全額控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 前払費用、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 出資金、(8) 敷金及び保証金、(9) 長期前払費用、(10) 長期売掛金、(11) 長期貸付金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金については、現在返済見直し中のため時価の算出が困難なことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期前受収益、(10) 長期未払金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,342	-	-	-
前払費用	4,990	-	-	-
未収入金	1,469	-	-	-
短期貸付金	2,300	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	-	-
長期前払費用	-	394	-	-
長期売掛金	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	136,616	394	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,358	12,285	7,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	94,018

(注) 当連結会計年度において、有価証券について289,865千円(その他有価証券で時価評価されていない株式289,865千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 90,106千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	426	6	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	426	6	0

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務(千円)	8,701	9,996
退職給付引当金(千円)	8,701	9,996

(注) 当社グループは、退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	2,776	1,780

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載していません。	同左

(注) 従業員の退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役及び従業員12名	従業員9名及び社外協力者3名	従業員9名及び社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月23日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	105	195	423	270
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	105	195	423	270

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,566	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役及び従業員12名	従業員9名及び社外協力者3名	従業員9名及び社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月23日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	105	195	423	270
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	105	-	-	-
未行使残	-	195	423	270

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,566	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>一括償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,489</td></tr> <tr><td>原材料評価減</td><td style="text-align: right;">92,405</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>販売権償却超過</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,076</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">10,936</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">38,343</td></tr> <tr><td>電話加入権償却</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">357,312</td></tr> <tr><td>知的財産権償却超過額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">41,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">666,151</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">666,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	減価償却超過額	4	一括償却限度超過額	536	退職給付引当金	2,489	原材料評価減	92,405	未払事業税	2,215	賞与引当金	991	販売権償却超過	3,936	投資有価証券評価損	115,076	ソフトウェア開発費	10,936	固定資産減損損失	38,343	電話加入権償却	112	貸倒引当金	357,312	知的財産権償却超過額	-	投資有価証券評価差額	-	子会社株式評価損	41,789	繰延税金資産小計	666,151	評価性引当額	666,151	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,933</td></tr> <tr><td>一括償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,757</td></tr> <tr><td>原材料評価減</td><td style="text-align: right;">18,808</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,422</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr><td>販売権償却超過</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">215,002</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">30,784</td></tr> <tr><td>電話加入権償却</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131,317</td></tr> <tr><td>知的財産権償却超過額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>製品評価減</td><td style="text-align: right;">87,379</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">539,747</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">535,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,181</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収消費税等</td><td style="text-align: right;">4,181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	減価償却超過額	6,933	一括償却限度超過額	97	退職給付引当金	2,757	原材料評価減	18,808	未払事業税	4,422	賞与引当金	1,270	販売権償却超過	-	投資有価証券評価損	215,002	ソフトウェア開発費	-	固定資産減損損失	30,784	電話加入権償却	107	貸倒引当金	131,317	知的財産権償却超過額	-	製品評価減	87,379	子会社株式評価損	40,865	繰延税金資産小計	539,747	評価性引当額	535,565	繰延税金資産合計	4,181	未収消費税等	4,181	繰延税金負債合計	4,181	繰延税金資産の純額	-
減価償却超過額	4																																																																																		
一括償却限度超過額	536																																																																																		
退職給付引当金	2,489																																																																																		
原材料評価減	92,405																																																																																		
未払事業税	2,215																																																																																		
賞与引当金	991																																																																																		
販売権償却超過	3,936																																																																																		
投資有価証券評価損	115,076																																																																																		
ソフトウェア開発費	10,936																																																																																		
固定資産減損損失	38,343																																																																																		
電話加入権償却	112																																																																																		
貸倒引当金	357,312																																																																																		
知的財産権償却超過額	-																																																																																		
投資有価証券評価差額	-																																																																																		
子会社株式評価損	41,789																																																																																		
繰延税金資産小計	666,151																																																																																		
評価性引当額	666,151																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																																		
減価償却超過額	6,933																																																																																		
一括償却限度超過額	97																																																																																		
退職給付引当金	2,757																																																																																		
原材料評価減	18,808																																																																																		
未払事業税	4,422																																																																																		
賞与引当金	1,270																																																																																		
販売権償却超過	-																																																																																		
投資有価証券評価損	215,002																																																																																		
ソフトウェア開発費	-																																																																																		
固定資産減損損失	30,784																																																																																		
電話加入権償却	107																																																																																		
貸倒引当金	131,317																																																																																		
知的財産権償却超過額	-																																																																																		
製品評価減	87,379																																																																																		
子会社株式評価損	40,865																																																																																		
繰延税金資産小計	539,747																																																																																		
評価性引当額	535,565																																																																																		
繰延税金資産合計	4,181																																																																																		
未収消費税等	4,181																																																																																		
繰延税金負債合計	4,181																																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.8(%)</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の未認識税務損失</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> </table>	法定実効税率	38.8(%)	住民税均等割	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	40.3	海外子会社の未認識税務損失	2.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	38.8(%)																																																																																		
住民税均等割	0.1																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																		
評価性引当額の増減	40.3																																																																																		
海外子会社の未認識税務損失	2.4																																																																																		
その他	1.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																																		
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用された法定実効税率が、前連結会計年度の39.7%から38.8%に変更されております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用された法定実効税率が、前連結会計年度の38.8%から37.9%に変更されております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年12月下旬に取得しましたので、平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	828,827	828,827	828,827

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得時に社外の不動産鑑定士により算定した金額に付帯費用を加算した金額で計上しております。

2. 上記不動産の当連結会計年度における減価償却額は別に計上されており、その金額は1,289千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、取得時期が期末日の直近であるため、社外の不動産鑑定士により算定した金額に付帯費用を加算した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,956	136,063	-	370,019	-	370,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	233,956	136,063	-	370,019	-	370,019
営業費用	398,394	113,080	14,194	525,669	264,083	789,752
営業利益又は営業損失()	164,438	22,982	14,194	155,650	264,083	419,733
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	559,706	51,236	-	610,942	131,560	742,503
減価償却費	119,159	12,144	-	131,303	7,200	138,503
減損損失	48,497	7,070	-	55,568	-	55,568
資本的支出	95,788	-	-	95,788	4,646	100,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、P C 周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,083千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は131,560千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. その他の事業は前連結会計年度中に閉鎖いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	440,099	17,701	-	457,800	-	457,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	440,099	17,701	-	457,800	-	457,800
営業費用	379,546	13,862	-	393,409	171,659	565,069
営業利益又は営業損失()	60,553	3,838	-	64,391	171,659	107,268
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	285,709	5,164	-	290,873	1,314,089	1,604,962
減価償却費	103,170	6,134	-	109,304	4,826	114,131
減損損失	18,050	2,435	-	20,485	856	20,485
資本的支出	81,832	-	-	81,832	1,133,925	1,215,757

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、PC周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171,659千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,314,089千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. その他の事業は第14期連結会計年度中に閉鎖いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	361,495	8,523	370,019	-	370,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	1,385	3,341	3,341	-
計	363,451	9,909	373,360	3,341	370,019
営業費用	500,328	28,705	529,033	260,719	789,752
営業利益又は営業損失()	136,877	18,796	155,673	264,060	419,733
・資産	656,220	114,957	771,177	28,675	742,503

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は260,719千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 28,675千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	457,702	98	457,800	-	457,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	457,702	98	457,800	-	457,800
営業費用	374,684	18,724	393,409	171,659	565,059
営業利益又は営業損失()	83,018	18,626	64,391	171,659	107,268
・資産	1,606,192	5,079	1,611,271	6,309	1,604,962

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171,659千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,309千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア
・ 海外売上高（千円）	8,523
・ 連結売上高（千円）	370,019
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア
・ 海外売上高（千円）	979
・ 連結売上高（千円）	457,800
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．アジアに属する国は韓国及び中国であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接3.92%	-	-	当社借入に対する債務被保証 1	413,973	-	-
役員	柏原武利	-	-	当社取締役	(被所有)直接9.10%	-	-	当社借入に対する物上保証 2	90,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 Bgenuine Tec 3	-	936,834	生態認証製品の開発・販売	-	1	業務提携先	製品の販売 4	13,000	売掛金	3,650

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社は銀行借入に対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社取締役の柏原武利は、田中成奉、木本俊行両氏からの当社9,000万円の借入に対して物上保証人となっております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 当社役員が議決権の52%を直接保有しております。
- 4 製品の販売については、市場価格及び当社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.54%	-	-	当社借入に対する債務被保証 1	791,902	-	-
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.54%	-	-	当社からの貸付金 2	300	短期貸付金	300
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.54%	-	-	当社からの貸付金に対する利息 2	2	未収入金	2
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.54%	-	-	仮払金未精算額	1,145	未収入金	1,115
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.54%	-	-	自宅家賃立替払 3	171	立替金	171
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.54%	-	-	報酬支払請求権立替 4	1,130	立替金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 Bgenuine Tec 5	東京都中央区	946,834	生態認証製品の開発・販売	-	1	業務提携先	製品の販売未回収分 6	-	長期売掛金	3,650

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社は銀行借入、コラム1号投資事業組合借入、コラム2号投資事業組合借入、株式会社松壽借入に対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社は代表取締役三吉野健滋へ平成22年7月22日に返済日平成23年7月22日にて貸付を行っております。なお、利息は年2%となっております。
- 3 当社は代表取締役三吉野健滋の自宅家賃立替支払しており、役員報酬より控除をしております。
- 4 当社は代表取締役三吉野健滋の報酬支払請求権を立替支払しており、役員報酬より控除をしております。
- 5 当社役員であった柏原武利が議決権の52%を直接保有しております。
- 6 製品の販売については、市場価格及び当社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 5,644円36銭	1株当たり純資産額 74円54銭
1株当たり当期純損失金額 18,829円65銭	1株当たり当期純損失金額 2,093円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,348,654	255,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
当期純損失() (千円)	1,348,654	255,366
期中平均株式数(株)	71,624	121,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	当社グループは、平成23年3月1日にSUNプロパティマネージメント株式会社とサン建築企画設計株式会社に対し1億5千万円の違約金を求める民事訴訟を東京地裁に提起しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340,249	106,728	3.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	365,395	369,517	3.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	371,176	361,504	1.9	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,076,821	837,750	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,768	102,994	90,742	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	119,399	87,369	122,412	128,619
税金等調整前四半期純利益 または四半期純損失()金額 (千円)	58,693	122,652	9,773	81,458
四半期純利益または四半期 純損失()金額(千円)	59,289	123,020	7,705	80,762
1株当たり四半期純利益ま たは四半期純損失()金額 (円)	581円68銭	1,099円58銭	68円88銭	631円24銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,907	15,513
売掛金	91,641	112,342
商品及び製品	128,210	81,055
原材料及び貯蔵品	13,645	922
前渡金	2,276	-
前払費用	8,224	4,990
短期貸付金	-	2,300
未収入金	1 26,817	1 3,917
未収消費税等	-	27,638
その他	1 288	1 1,485
流動資産合計	329,011	250,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	2 469,675
減価償却累計額	-	1,760
建物(純額)	-	467,915
建物附属設備	6,882	3,686
減価償却累計額	1,734	914
建物附属設備(純額)	5,148	2,771
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	845	985
車両運搬具(純額)	436	297
工具、器具及び備品	59,151	58,321
減価償却累計額	49,463	51,639
工具、器具及び備品(純額)	9,687	6,682
土地	-	2 663,141
有形固定資産合計	15,273	1,140,807
無形固定資産		
ソフトウェア	175,674	99,542
その他	561	454
無形固定資産合計	176,235	99,997
投資その他の資産		
投資有価証券	94,018	2 90,106
関係会社株式	8,156	-
出資金	-	10
関係会社長期貸付金	193,558	198,979
長期前払費用	1,045	394
敷金及び保証金	32,894	24,701
長期売掛金	1 706,472	1 133,621
その他	18	8
貸倒引当金	900,031	332,601
投資その他の資産合計	136,134	115,221
固定資産合計	327,643	1,356,026
資産合計	656,655	1,606,192

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094	1,817
短期借入金	340,249	2 106,728
1年内返済予定の長期借入金	365,395	369,517
未払金	3,633	25,650
未払費用	31,465	67,333
未払法人税等	8,122	14,695
預り金	37,772	5,954
前受収益	28,532	26,619
賞与引当金	2,498	3,349
課徴金引当金	-	33,300
その他	1,683	10,000
流動負債合計	820,447	664,967
固定負債		
長期借入金	371,176	361,504
長期未払金	-	2 520,413
退職給付引当金	6,271	7,272
長期前受収益	8,831	8,963
固定負債合計	386,278	898,153
負債合計	1,206,726	1,563,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,278	1,714,720
資本剰余金		
資本準備金	1,395,304	1,804,736
資本剰余金合計	1,395,304	1,804,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,257,412	3,476,385
利益剰余金合計	3,257,412	3,476,385
株主資本合計	556,830	43,071
新株予約権	6,758	-
純資産合計	550,071	43,071
負債純資産合計	656,655	1,606,192

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	363,451	457,702
売上高合計	363,451	457,702
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	217,449	128,210
当期製品製造原価	176,334	93,908
合計	393,783	222,119
他勘定振替高	77,270	-
製品期末たな卸高	128,210	114,755
差引	188,302	107,363
ソフトウエア償却費	76,861	79,778
製品売上原価	265,163	187,141
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,000	-
当期商品仕入高	-	-
合計	30,000	-
他勘定振替高	30,000	-
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	-	-
売上原価合計	265,163	187,141
売上総利益	98,288	270,560
販売費及び一般管理費	1, 2 497,952	1, 2 359,202
営業損失()	399,664	88,641
営業外収益		
受取利息	3 2,860	13
雑収入	4,530	13,716
受取配当金	0	0
為替差益	6,124	-
営業外収益合計	13,515	13,730
営業外費用		
支払利息	40,397	27,157
為替差損	-	1,820
債権譲渡損	860	210
新株発行費	-	11,386
雑損失	16,143	-
営業外費用合計	57,401	40,574
経常損失()	443,550	115,486

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	42
固定資産売却益	4 806	-
退職給付引当金戻入額	73	-
賞与引当金戻入額	2,027	-
貸倒引当金戻入額	-	31,021
投資有価証券売却益	12,285	6
特別利益合計	15,192	31,069
特別損失		
固定資産売却損	5 435	5 127
固定資産除却損	6 19,089	6 2,265
投資有価証券売却損	7,000	0
たな卸資産評価損	140,625	51,882
前期損益修正損	-	5,417
減損損失	7 55,126	7 20,485
投資有価証券評価損	289,865	3,596
貸倒引当金繰入額	294,749	6,545
事業整理損	89,733	-
課徴金	-	33,300
事務所移転費用	-	3,840
賃貸借契約解約損	-	3,371
子会社清算損	-	1,388
関係会社株式評価損	107,770	-
特別損失合計	1,004,394	132,219
税引前当期純損失()	1,432,752	216,636
法人税、住民税及び事業税	6,442	2,336
法人税等合計	6,442	2,336
当期純損失()	1,439,195	218,972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	38,447	14.1	15,216	9.2
労務費		128,181	47.0	65,608	39.8
経費		106,315	38.9	83,988	51.0
当期総製造費用		272,944	100.0	164,813	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,872		-	
合計		277,816		164,813	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
他勘定振替高		101,482		70,905	
当期製品製造原価		176,334		93,908	

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算 を採用しております。	同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
外注加工費(千円)	44,490	35,401
減価償却費(千円)	36,095	25,799
支払手数料(千円)	1,210	638
リワーク費用(千円)	-	2,392

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,041,895	1,305,278
当期変動額		
新株の発行	263,382	409,442
当期変動額合計	263,382	409,442
当期末残高	1,305,278	1,714,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,137,778	1,395,304
当期変動額		
新株の発行	257,525	409,432
当期変動額合計	257,525	409,432
当期末残高	1,395,304	1,804,736
資本剰余金合計		
前期末残高	1,137,778	1,395,304
当期変動額		
新株の発行	257,525	409,432
当期変動額合計	257,525	409,432
当期末残高	1,395,304	1,804,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,818,216	3,257,412
当期変動額		
当期純損失()	1,439,195	218,972
当期変動額合計	1,439,195	218,972
当期末残高	3,257,412	3,476,385
利益剰余金合計		
前期末残高	1,756,624	3,257,412
当期変動額		
当期純損失()	1,439,195	218,972
当期変動額合計	1,439,195	218,972
当期末残高	3,257,412	3,476,385
株主資本合計		
前期末残高	361,457	556,830
当期変動額		
新株の発行	520,907	818,874
当期純損失()	1,439,195	218,972
当期変動額合計	918,288	599,901
当期末残高	556,830	43,071

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,926	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,926	-
当期変動額合計	99,926	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	6,758	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,758
当期変動額合計	-	6,758
当期末残高	6,758	-
純資産合計		
前期末残高	268,290	550,071
当期変動額		
新株の発行	520,907	818,874
当期純損失（ ）	1,439,195	218,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,926	6,758
当期変動額合計	818,361	593,142
当期末残高	550,071	43,071

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社は第13期事業年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当事業年度においても399,664千円の営業損失および、1,439,195千円の当期純損失を計上しております。その結果として、当事業年度末の純資産は550,071千円の債務超過となりました。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、新規事業への拡大戦略を見直し、当事業における選択と集中を行うとともに、収益性の改善と財務体質の強化を中心として今後の業績の改善を図るために当事業年度において以下のような施策を実施いたしました。</p> <p>前期以前に展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、社内の組織体制を整え、バイオセキュリティ開発部門と営業部門の連携強化を図り、情報セキュリティ事業に集中する体制を強化いたしました。</p> <p>一部滞留売掛債権について法的手続きの行使を継続して行っており、滞留債権の積極的な回収を推し進めるとともに国内外投資先2社の有価証券の売却を実施し、キャッシュフローの改善に取り組みました。</p> <p>利益率の高い自社製品販売強化の施策として、シングルサインオン環境実現のための新製品の発売開始をするなど、積極的な販売活動を進めました。</p> <p>財務体質強化の施策として、平成21年7月23日の臨時株主総会において決議しました第三者割当による新株発行での増資を行いました。また、払込期限である平成21年7月24日に現物出資（デット・エクイティ・スワップ）で317,760千円（31,776株）、金銭出資で89,000千円（8,900株）の増資が行われ、結果203,380千円の資本増加を致しましたが、金銭出資予定の一部である180,000千円につきまして払込が行われず失権をいたしました。失権分を補う追加増資としまして、平成21年8月28日および31日に柏原武利氏の新株予約権行使により50,000千円の増資が行われました。さらに平成21年11月9日に柏原武利氏を引受人とする第三者割当増資の決議を行い平成21年11月25日を払込日とする総額70,004千円の増資を行いました。柏原氏からは今後も引き続き当社への資金支援についてご検討いただけるとの意向を確認しており、引き続き同氏の間で資本増強策に関する協議を進めてまいります。また、平成21年12月21日付けで田中成奉、木本俊行の両氏から合計90,000千円の借入を実行しました。今後も債務超過の状態を解消すべく資本増強策を積極的に検討しております。</p> <p>有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成21年11月には借入金利息の支払いを実行し、平成22年1月には取引金融機関に対して今期事業再建計画の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、主要取引金融機関においては平成22年4月末までの元本返済猶予を内容とした返済条件のリスケジュールに理解をいただき、現在、契約の締結のための調整を行っております。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社は第13期事業年度から3期連続して営業損失を計上しましたが、当事業年度においても88,641千円の営業損失および、218,972千円の当期純損失を計上しております。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消するため、利益率の高い指紋認証事業への注力を行い、収益力の向上を図ってまいりました。また、債務超過状態を解消するための財務基盤の強化を図り、当事業年度において以下のような施策を実施いたしました。</p> <p>大手SIerとの協業体制強化を図り、バイオセキュリティ事業へ資源の最適配分を行うことにより営業体制を強化いたしました。</p> <p>東京支社移転や固定費の削減により、販売管理費の削減を行い、収益体制の改善に取り組みました。</p> <p>財務体質強化の施策として、平成22年4月22日に金銭出資による第三者割当増資により79,984千円（9,952株）の増資を行うとともに、平成22年12月21日の臨時株主総会において決議した第三者割当による新株発行での増資を行いました。払込期日である平成22年12月22日に現物出資により738,890千円（147,778株）の資本増加をいたしました。</p> <p>有利子負債の返済につきましては、取引金融機関に対して平成22年12月には取引金融機関への事業再建計画の内容についての説明を行い、平成23年4月までの元本返済の猶予等の返済条件の見直しについて協力いただくよう要請をした結果、返済条件のリスケジュールに理解をいただき、現在、契約の締結を進めております。</p> <p>この結果、当事業年度におきましては債務超過が解消されたものの、営業損失及び当期純損失は引き続き計上しており、これらについても、以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>経費削減につきましては、不採算事業閉鎖に伴う整理解雇等による大幅な人員の減少に加え、従業員の賞与支給を業績に見合ったものとするなど人件費を縮小いたしました。また、今後は国内外の出先機関の整理見直しを図り、経費の削減の検討を行う予定であります。</p> <p>以上のような施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、当事業年度末において債務超過が解消できないことから、こうした状況を解消すべく提携先企業及び主要な株主と協議を行い、積極的に資本増強策に取り組むとともに、既に貸倒引当を行った一部売掛債権の早期回収に取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 課徴金引当金 証券取引等監視委員会による課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準		<p>(会計方針の変更) 受託開発事業に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事解約に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受託開発契約の進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(進捗率は直接作業時間、機能開発進捗率等を総合的に勘案して見積り)を適用しております。 当事業年度に着手した受託開発は完成しておりますので、これによる影響はありません。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税引前当期純損失が191,675千円増加しております。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準運用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度より前の取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 前事業年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は、18,150千円であります。</p> <p>5 . 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して表記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」はありません。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 . 前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「出資金」の金額は、10千円であります。</p> <p>2 . 前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金」の金額は、32,894千円であります。</p> <p>3 . 前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」の金額は、1,045千円であります。</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																		
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table><tr><td>長期売掛金</td><td>87,617千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>18,420千円</td></tr><tr><td>立替金</td><td>277千円</td></tr></table> <p>2.</p>	長期売掛金	87,617千円	未収入金	18,420千円	立替金	277千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table><tr><td>長期売掛金</td><td>82,684千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>2,799千円</td></tr><tr><td>立替金</td><td>181千円</td></tr></table> <p>2. 担保に供している資産 投資有価証券 37,043千円</p> <p>上記有価証券は、短期借入金25,023千円の担保に供しています。</p> <p>担保に供している資産</p> <table><tr><td>建物</td><td>372,739千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>456,087千円</td></tr><tr><td>計</td><td>828,827千円</td></tr></table> <p>上記有形固定資産は、長期未払金520,413千円の担保に供しています。</p>	長期売掛金	82,684千円	未収入金	2,799千円	立替金	181千円	建物	372,739千円	土地	456,087千円	計	828,827千円
長期売掛金	87,617千円																		
未収入金	18,420千円																		
立替金	277千円																		
長期売掛金	82,684千円																		
未収入金	2,799千円																		
立替金	181千円																		
建物	372,739千円																		
土地	456,087千円																		
計	828,827千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1.5%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は98.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,106千円</td></tr> <tr><td>2. 給料手当</td><td style="text-align: right;">125,374千円</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,021千円</td></tr> <tr><td>5. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,554千円</td></tr> <tr><td>6. 支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,646千円</td></tr> <tr><td>7. 支払報酬</td><td style="text-align: right;">39,065千円</td></tr> <tr><td>8. 地代家賃</td><td style="text-align: right;">50,283千円</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">49,691千円</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,727千円</td></tr> <tr><td>11. その他</td><td style="text-align: right;">68,184千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 49,691千円</p> <p>3. 受取利息には、関係会社からの利息が2,821千円含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">435千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">9,855千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,348千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,545千円</td></tr> </table>	1. 役員報酬	55,106千円	2. 給料手当	125,374千円	3. 賞与引当金繰入額	1,298千円	4. 退職給付費用	1,021千円	5. 法定福利費	26,554千円	6. 支払手数料	56,646千円	7. 支払報酬	39,065千円	8. 地代家賃	50,283千円	9. 研究開発費	49,691千円	10. 減価償却費	24,727千円	11. その他	68,184千円	車両運搬具	53千円	工具、器具及び備品	752千円	工具、器具及び備品	435千円	建物附属設備	9,855千円	機械装置	340千円	工具、器具及び備品	4,348千円	ソフトウェア	4,545千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は99.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,216千円</td></tr> <tr><td>2. 給料手当</td><td style="text-align: right;">108,437千円</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,229千円</td></tr> <tr><td>5. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">22,813千円</td></tr> <tr><td>6. 支払手数料</td><td style="text-align: right;">27,750千円</td></tr> <tr><td>7. 支払報酬</td><td style="text-align: right;">39,936千円</td></tr> <tr><td>8. 地代家賃</td><td style="text-align: right;">37,319千円</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,277千円</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,789千円</td></tr> <tr><td>11. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,650千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 29,021千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> </table>	1. 役員報酬	38,216千円	2. 給料手当	108,437千円	3. 賞与引当金繰入額	301千円	4. 退職給付費用	1,229千円	5. 法定福利費	22,813千円	6. 支払手数料	27,750千円	7. 支払報酬	39,936千円	8. 地代家賃	37,319千円	9. 研究開発費	7,277千円	10. 減価償却費	8,789千円	11. 貸倒引当金繰入額	3,650千円	工具、器具及び備品	127千円	建物附属設備	1,741千円	工具、器具及び備品	523千円
1. 役員報酬	55,106千円																																																																
2. 給料手当	125,374千円																																																																
3. 賞与引当金繰入額	1,298千円																																																																
4. 退職給付費用	1,021千円																																																																
5. 法定福利費	26,554千円																																																																
6. 支払手数料	56,646千円																																																																
7. 支払報酬	39,065千円																																																																
8. 地代家賃	50,283千円																																																																
9. 研究開発費	49,691千円																																																																
10. 減価償却費	24,727千円																																																																
11. その他	68,184千円																																																																
車両運搬具	53千円																																																																
工具、器具及び備品	752千円																																																																
工具、器具及び備品	435千円																																																																
建物附属設備	9,855千円																																																																
機械装置	340千円																																																																
工具、器具及び備品	4,348千円																																																																
ソフトウェア	4,545千円																																																																
1. 役員報酬	38,216千円																																																																
2. 給料手当	108,437千円																																																																
3. 賞与引当金繰入額	301千円																																																																
4. 退職給付費用	1,229千円																																																																
5. 法定福利費	22,813千円																																																																
6. 支払手数料	27,750千円																																																																
7. 支払報酬	39,936千円																																																																
8. 地代家賃	37,319千円																																																																
9. 研究開発費	7,277千円																																																																
10. 減価償却費	8,789千円																																																																
11. 貸倒引当金繰入額	3,650千円																																																																
工具、器具及び備品	127千円																																																																
建物附属設備	1,741千円																																																																
工具、器具及び備品	523千円																																																																

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社	ログ分析ソフト改変・販売権	販売権	4,992	本社	電子通信ネットワークソフトウェア	ソフトウェア	1,001
本社	YISO WIRELESS CDMAモデム(PCMCIAとExpress)知的財産販売権	販売権	42,471	本社	スペクトル拡散受信処理・統計処理ソフトウェア	ソフトウェア	1,433
本社	遊休資産	工具、器具及び備品	7,663	本社	MINIDONGLEソフトウェア	ソフトウェア	18,050
愛知県大府市							
<p>当社は、原則として、事業用資産については、社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. ログ分析ソフト改変・販売権 当社は、前事業年度において当製品の販売権を取得しましたが、当事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、4,992千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. YISO WIRELESS CDMAモデム(PCMCIAとExpress)知的財産販売権 当社は、前事業年度において当社子会社出資の韓国YISO WIRELESS社開発・製造のCDMAモデム知的財産販売権を取得しましたが、当事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、42,471千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3. 遊休資産 遊休資産のため、7,663千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社は、原則として、事業用資産については、社内管理上の事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>1. 電子通信ネットワークソフトウェア 将来的に使用見込みがないため1,001千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. スペクトル拡散受信処理・統計処理ソフトウェア 将来的に使用見込みがないため1,433千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3. MINIDONGLEソフトウェア 将来的に使用見込みがないため18,050千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	1,260	714	546	工具、器具及び 備品	1,260	966	294
合計	1,260	714	546	合計	1,260	966	294
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			252千円				252千円
			294千円				42千円
			合計 546千円				合計 294千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			252千円				252千円
			252千円				252千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式は全額評価減を行っているため、残高はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>一括償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">92,405</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>販売権償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,076</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">10,936</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,343</td> </tr> <tr> <td>電話加入権償却</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">357,312</td> </tr> <tr> <td>知的財産権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">41,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">666,151</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">666,151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	減価償却超過額	4	一括償却限度超過額	536	退職給付引当金	2,489	原材料評価減	92,405	未払事業税	2,215	賞与引当金	991	販売権償却超過	3,936	投資有価証券評価損	115,076	ソフトウェア開発費	10,936	固定資産減損損失	38,343	電話加入権償却	112	貸倒引当金	357,312	知的財産権償却超過額	-	投資有価証券評価差額	-	子会社株式評価損	41,789	繰延税金資産小計	666,151	評価性引当額	666,151	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,933</td> </tr> <tr> <td>一括償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">18,808</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>販売権償却超過</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">215,002</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,784</td> </tr> <tr> <td>電話加入権償却</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">131,317</td> </tr> <tr> <td>知的財産権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>製品評価減</td> <td style="text-align: right;">87,379</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">539,747</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">535,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,181</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収消費税等</td> <td style="text-align: right;">4,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	減価償却超過額	6,933	一括償却限度超過額	97	退職給付引当金	2,757	原材料評価減	18,808	未払事業税	4,422	賞与引当金	1,270	販売権償却超過	-	投資有価証券評価損	215,002	ソフトウェア開発費	-	固定資産減損損失	30,784	電話加入権償却	107	貸倒引当金	131,317	知的財産権償却超過額	-	製品評価減	87,379	子会社株式評価損	40,865	繰延税金資産小計	539,747	評価性引当額	535,565	繰延税金資産合計	4,181	(繰延税金負債)		未収消費税等	4,181	繰延税金負債合計	4,181	繰延税金資産の純額	-
(繰延税金資産)	千円																																																																																										
減価償却超過額	4																																																																																										
一括償却限度超過額	536																																																																																										
退職給付引当金	2,489																																																																																										
原材料評価減	92,405																																																																																										
未払事業税	2,215																																																																																										
賞与引当金	991																																																																																										
販売権償却超過	3,936																																																																																										
投資有価証券評価損	115,076																																																																																										
ソフトウェア開発費	10,936																																																																																										
固定資産減損損失	38,343																																																																																										
電話加入権償却	112																																																																																										
貸倒引当金	357,312																																																																																										
知的財産権償却超過額	-																																																																																										
投資有価証券評価差額	-																																																																																										
子会社株式評価損	41,789																																																																																										
繰延税金資産小計	666,151																																																																																										
評価性引当額	666,151																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
繰延税金負債合計	-																																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																																										
(繰延税金資産)	千円																																																																																										
減価償却超過額	6,933																																																																																										
一括償却限度超過額	97																																																																																										
退職給付引当金	2,757																																																																																										
原材料評価減	18,808																																																																																										
未払事業税	4,422																																																																																										
賞与引当金	1,270																																																																																										
販売権償却超過	-																																																																																										
投資有価証券評価損	215,002																																																																																										
ソフトウェア開発費	-																																																																																										
固定資産減損損失	30,784																																																																																										
電話加入権償却	107																																																																																										
貸倒引当金	131,317																																																																																										
知的財産権償却超過額	-																																																																																										
製品評価減	87,379																																																																																										
子会社株式評価損	40,865																																																																																										
繰延税金資産小計	539,747																																																																																										
評価性引当額	535,565																																																																																										
繰延税金資産合計	4,181																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
未収消費税等	4,181																																																																																										
繰延税金負債合計	4,181																																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.8(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.8(%)	(調整)		住民税均等割	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	37.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	38.8(%)																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	0.1																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																										
評価性引当額の増減	37.8																																																																																										
その他	1.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																																																										
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用された法定実効税率が、前事業年度の39.7%から38.8%に変更されております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用された法定実効税率が、前連結会計年度の38.8%から37.9%に変更されております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 5,463円3銭	1株当たり純資産額 165円88銭
1株当たり当期純損失金額 20,093円76銭	1株当たり当期純損失金額 1,795円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,439,195	218,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,439,195	218,972
期中平均株式数(株)	71,624	121,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	当社は、平成23年3月1日にSUNプロパティマネージメント株式会社とサン建築企画設計株式会社に対し1億5千万円の違約金を求める民事訴訟を東京地裁に提起しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		SuperPix Micro Technology,Ltd.	4,410	37,043
DigitalSecu Co.,Ltd.	61,385	52,633		
株式会社ジャイロウオーク	266	0		
BASDE IND(HK)LTD.	693,350	424		
株式会社フェアカード	1,250	6		
		計	760,661	90,106

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		新株予約権証券 3 Soft, Inc .	250,000	-
		計	250,000	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	469,675	-	469,675	1,760	1,760	467,915
建物附属設備	6,882	-	3,196	3,686	914	635	2,771
車両運搬具	1,282	-	-	1,282	985	139	297
工具、器具及び備品	59,151	1,108	1,938	58,321	51,639	3,460	6,682
土地	-	663,141	-	663,141	-	-	663,141
有形固定資産計	67,316	1,133,925	5,134	1,196,107	55,299	5,996	1,140,807
無形固定資産							
ソフトウェア	610,764	52,381	42,819 (20,485)	620,327	520,784	108,028	99,542
その他	854	-	-	854	400	106	454
無形固定資産計	611,619	52,381	42,819 (20,485)	621,182	521,185	108,135	99,997
			(20,485)				
長期前払費用	1,045	-	650	394	-	-	394

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

			千円
建物	本社	名古屋市中区Livビル、宮城県登米市	469,475
工具、器具及び備品	本社	サーバー	788
	東京支社	電話・LAN設備工事一式	320
土地	本社	名古屋市中区、宮城県登米市、岐阜県多治見市	663,141
ソフトウェア	本社	自社開発EVE FA、EVE MA	52,381

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

			千円
建物附属設備	東京支社	旧支社内装工事一式	3,196
工具、器具及び備品	東京支社	旧支社内電話・LAN設備工事 他	1,938
ソフトウェア	本社	電子通信ネットワークソフトウェア	1,001
	本社	スペクトル拡散受信処理・統計処理ソフトウェア	1,433
	本社	MINIDONGLEソフトウェア	18,050

3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900,031	9,335	568,187	8,578	332,601
賞与引当金	2,498	3,349	2,498	-	3,349
退職給付引当金	6,271	1,773	772	-	7,272
課徴金引当金	-	33,000	-	-	33,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、外貨建て債権の為替損益による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	15,434
外貨預金	79
小計	15,513
合計	15,513

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	41,393
凸版印刷株式会社	22,412
ソフトバンク B B 株式会社	14,961
株式会社日立ソリューションズ	14,752
ダイワボウ情報システム株式会社	8,600
その他	10,221
合計	112,342

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	長期売掛金 への振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
91,641	490,386	466,035	3,650	112,342	80.1	75.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
指紋認証機器(UBF)	81,055
合計	81,055

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
指紋認証機器(UBF) 営業用サンプル	752
事務用品	159
その他	9
合計	922

関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
DDS Korea, Inc.	198,979
合計	198,979

長期売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DDS Korea, Inc.	52,044
DDS Hong Kong, Ltd.	30,640
Tedge Technology Limited	25,954
LAK International (HK) Limited	10,016
その他	14,965
合計	133,621

(ロ) 長期売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	売掛金(流動資産) からの振替高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)
(A)	(B)		(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100
706,472	-	3,650	-	133,621	0.0

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 当期発生高は外貨建て残高の評価替え額であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
タツミ化成株式会社	767
有限会社テックブレインズ	735
株式会社シーアンドシーシステムズ	315
合計	1,817

短期借入金

相手先	金額(千円)
岡崎信用金庫	37,602
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	18,352
株式会社松壽	16,013
株式会社プレミアムパートナーズ	10,000
SuperPix Micro Technology Limited	8,149
名古屋銀行	7,602
クラム1投資事業組合	6,756
クラム2号投資事業組合	2,252
合計	106,728

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
大垣共立銀行	141,310
愛知銀行	119,286
名古屋銀行	54,886
岡崎信用金庫	31,984
商工組合中央金庫	12,705
テアトル債権回収株式会社	9,345
合計	369,517

長期借入金

相手先	金額(千円)
岡崎信用金庫	186,694
大垣共立銀行	99,800
愛知銀行	75,010
合計	361,504

長期未払金

相手先	金額(千円)
服部綾子	432,993
服部幸正	87,419
合計	520,413

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告を行います。公告はホームページ（ http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html ）に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第15期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日東海財務局長に提出
- (2)内部統制報告書
平成22年3月29日東海財務局長に提出
- (3)有価証券報告書の訂正報告書
平成22年11月16日東海財務局長に提出
事業年度（第14期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4)有価証券報告書の訂正報告書および確認書
平成22年4月1日東海財務局長に提出
事業年度（第15期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
平成22年11月16日東海財務局長に提出
事業年度（第15期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
- (5)有価証券届出書（株式）およびその添付書類
平成22年4月6日東海財務局長に提出
平成22年12月3日東海財務局長に提出
- (6)有価証券届出書の訂正届出書
平成22年11月16日東海財務局長に提出
平成21年6月10日提出の有価証券届出書（株式）に係る訂正届出書であります。
平成22年11月16日東海財務局長に提出
平成21年6月10日提出の有価証券届出書（新株予約権証券）に係る訂正届出書であります。
平成22年11月17日東海財務局長に提出
平成22年4月6日提出の有価証券届出書（株式）に係る訂正届出書であります。
平成22年12月6日東海財務局長に提出
平成22年12月3日提出の有価証券届出書（株式）に係る訂正届出書であります。
平成22年12月10日東海財務局長に提出
平成22年12月3日提出の有価証券届出書（株式）に係る訂正届出書であります。
平成22年12月28日東海財務局長に提出
平成22年12月3日提出の有価証券届出書（株式）に係る訂正届出書であります。
- (7)四半期報告書及び確認書
（第16期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月17日東海財務局長に提出
（第16期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日東海財務局長に提出
（第16期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日東海財務局長に提出
- (8)四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年11月16日東海財務局長に提出
（第15期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成22年11月16日東海財務局長に提出
（第15期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成22年11月16日東海財務局長に提出
（第15期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(9)臨時報告書

平成22年2月26日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月4日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月22日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月28日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月19日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月28日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月4日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月11日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月14日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月17日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(10)臨時報告書の訂正報告書

平成22年3月29日東海財務局長に提出
平成22年3月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年6月1日東海財務局長に提出
平成22年4月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田勝昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本憲司 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなった。その結果として当連結会計年度末において債務超過の状態となっている。加えて、前連結会計年度末に引き続いて当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、商品、製品及び原材料については、従来、会社は総平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・ディー・エスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、財務報告の信頼性に関するリスクの重要な評価手続を完了することができなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、株式会社ディー・ディー・エスの平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ディー・ディー・エスの平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田勝昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなった。その結果として当連結会計年度末において債務超過の状態となっている。加えて、前連結会計年度末に引き続いて当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、商品、製品及び原材料については、従来、会社は総平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月31日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、第13期連結会計年度から3期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても107,268千円の営業損失及び、255,366千円の当期純損失を計上している。加えて、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年3月1日にSUNプロパティマネジメント株式会社とサン建築企画設計株式会社に対し1億5千万円の違約金を求める民事訴訟を東京地裁に提起している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・ディー・エスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果としての意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディー・ディー・エスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価に基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスについて重要な欠陥があり、財務報告に係る内部統制は有効でないとしている。その結果特定した修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田勝昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において2期連続して営業損失を計上し、当事業年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上している。その結果として当事業年度末において債務超過の状態となっている。加えて、前事業年度末に引き続いて当事業年度末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
3. 会計方針の変更1に記載されているとおり、商品、製品及び原材料については、従来、会社は総平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月31日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、第13期事業年度から3期連続して営業損失を計上し、当事業年度においても88,641千円の営業損失及び、218,972千円の当期純損失を計上している。加えて、当事業年度末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年3月1日にSUNプロパティマネジメント株式会社とサン建築企画設計株式会社に対し1億5千万円の違約金を求める民事訴訟を東京地裁に提起している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。